

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第139期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	住友電気工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Electric Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	社長 松本 正義
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜4丁目5番33号(住友ビル)
【電話番号】	大阪 06(6220)大代表4141
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 谷 信
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦3丁目9番1号(芝浦ルネサイトタワー)
【電話番号】	東京 03(6722)大代表3100
【事務連絡者氏名】	財務部次長 林 昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第135期 平成17年3月	第136期 平成18年3月	第137期 平成19年3月	第138期 平成20年3月	第139期 平成21年3月
売上高	百万円	1,740,198	2,007,134	2,384,395	2,540,858	2,121,978
経常利益	百万円	92,498	113,194	145,368	169,644	37,773
当期純利益	百万円	36,540	58,346	76,029	87,804	17,237
純資産額	百万円	690,872	811,121	1,052,989	1,128,235	1,014,082
総資産額	百万円	1,735,814	1,991,048	2,126,405	2,194,882	1,868,174
1株当たり純資産額	円	911.24	1,068.73	1,170.54	1,226.56	1,086.79
1株当たり当期純利益金額	円	48.01	76.43	100.22	112.74	21.78
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	46.04	72.72	95.40	107.71	21.32
自己資本比率	%	39.8	40.7	41.8	44.1	46.1
自己資本利益率	%	5.4	7.8	8.9	9.5	1.9
株価収益率	倍	23.8	24.4	17.9	11.2	37.7
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	108,979	124,973	130,997	204,612	168,509
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	79,937	155,340	131,193	126,414	161,050
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	18,403	21,102	16,549	55,946	11,957
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	152,876	144,614	130,521	151,778	143,946
従業員数	人	104,398	124,650	133,853	153,725	152,547

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 純資産額の算定にあたり、第137期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	百万円	833,361	912,012	1,043,500	1,011,577	775,560
経常利益	百万円	17,733	29,307	55,264	46,166	11,749
当期純利益	百万円	9,680	18,674	44,401	37,303	16,281
資本金	百万円	96,231	96,774	96,784	96,914	99,737
発行済株式総数	千株	758,424	759,277	759,293	789,502	793,941
純資産額	百万円	503,328	543,552	581,111	624,322	597,929
総資産額	百万円	916,602	989,973	1,025,483	1,053,405	939,169
1株当たり純資産額	円	664.04	716.23	765.92	791.36	753.67
1株当たり配当額	円	10.00	13.00	17.00	20.00	18.00
(内、1株当たり中間配当額)	(円)	(5.00)	(6.00)	(7.00)	(10.00)	(11.00)
1株当たり当期純利益金額	円	12.72	24.40	58.52	47.89	20.57
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	12.32	23.32	55.88	45.81	20.14
自己資本比率	%	54.9	54.9	56.7	59.3	63.7
自己資本利益率	%	2.0	3.6	7.9	6.2	2.7
株価収益率	倍	89.7	76.4	30.6	26.4	39.9
配当性向	%	78.6	53.3	29.0	41.8	87.5
従業員数	人	3,990	3,599	3,523	3,811	3,964

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第137期の1株当たり配当額17円には、創業110周年記念配当2円を含んでいる。

3. 純資産額の算定にあたり、第137期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2【沿革】

年月	経歴
明治30年4月	住友本店が日本製銅株式会社を買収し、直営事業として大阪市北区安治川上通に住友伸銅場を開設、銅電線などの製造を開始（創業）
32年3月	大阪製銅株式会社を買収し、住友伸銅場中之島分工場を開設
33年4月	被覆線の製造開始
42年10月	通信用ケーブル試作開始
44年8月	住友伸銅場より電線製造業を分離し、住友電線製造所を置く。ほぼ、あらゆる電線ケーブルの製造能力を持つにいたる（創立）
大正5年4月	エナメル線の製造開始
12月	現在の大阪製作所の地に新工場を建て移転完了
9年12月	住友総本店から分離独立、株式会社住友電線製造所に改組（設立）（資本金1千万円）
昭和6年6月	イゲタロイ（超硬工具）の製造開始
10月	東海電線株式会社（現・住友電装株式会社）に資本参加
7年9月	耐酸ニッケル線など特殊金属線の製造開始
12年10月	東海護謨工業株式会社（現・東海ゴム工業株式会社）に資本参加
14年11月	社名を住友電気工業株式会社（現社名）と改称
16年3月	伊丹市に伊丹製作所を開設
18年1月	防振ゴム、続いて燃料タンクの製造開始
21年1月	東京支店（現本社（東京））、名古屋出張所（現中部支社）及び福岡出張所（現九州支店）を開設
23年11月	焼結製品の販売開始
24年5月	株式を東京・大阪・名古屋の各証券取引所に上場
6月	架空送電線工事部門に進出
28年4月	太陽電設工業株式会社（現・住友電設株式会社）に資本参加
36年5月	横浜市に横浜製作所を開設
37年2月	電子線照射イラックスチューブの製造開始
7月	本社を大阪市此花区より現在地（大阪市中央区）に移転
38年6月	ディスクブレーキの製造開始
39年8月	電子線照射電線の製造開始
43年7月	交通管制システムを事業化
45年6月	化合物半導体の製造開始
49年12月	光ファイバ・ケーブルの製造開始
50年5月	営業年度を年1回に変更（毎年4月1日～翌年3月31日）
51年12月	ナイジェリア大規模通信網工事を受注
54年4月	当社初の時価発行増資を実施
56年3月	光LANシステム初納入
60年4月	合成ダイヤモンド単結晶製品の事業化
61年6月	米国にスミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク設立
平成6年2月	米国にスミトモ エレクトリック ライトウェーブ コープ設立
11年7月	住友電工ブレーキシステムズ株式会社にブレーキ・ABS事業を営業譲渡
7月	高分子機能製品事業を分社化した住友電工ファインポリマー株式会社が営業開始
13年10月	株式会社ジェイ・パワーシステムズに高圧電力用電線事業を営業譲渡
14年8月	ADS事業等を会社分割して新設した住友電工ネットワークス株式会社が営業開始
10月	特殊金属線事業を会社分割して新設した住友電工スチールワイヤー株式会社が営業開始
10月	巻線事業を会社分割し、住友電工ウインテック株式会社に承継
15年1月	建設・電販向け電線事業を営業譲渡した住電日立ケーブル株式会社が営業開始
4月	粉末合金・ダイヤ製品事業を会社分割して新設した住友電工ハードメタル株式会社が営業開始
6月	執行役員制導入
7月	事業本部制導入
18年3月	ドイツの自動車用ワイヤーハーネスメーカー（現・スミトモ エレクトリック ボードネットエゲーエムペーハー）を買収
19年8月	住友電装株式会社を完全子会社化
12月	日新電機株式会社を連結子会社化

3【事業の内容】

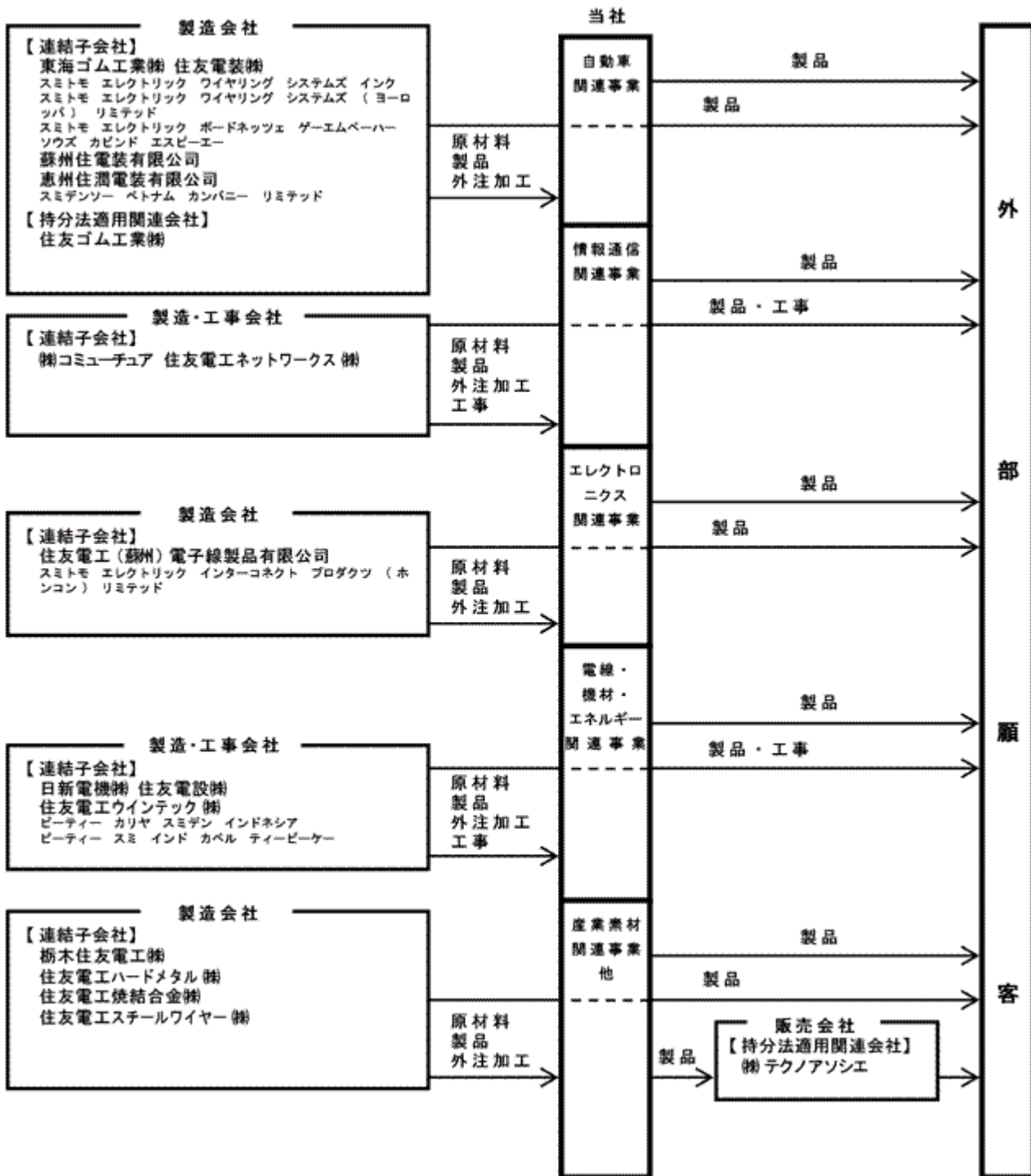
当社及び当社の関係会社においては、自動車関連事業、情報通信関連事業、エレクトロニクス関連事業、電線・機材・エネルギー関連事業、産業素材関連事業他の5部門にわたって、製品の開発、製造、販売、サービス等の事業活動を展開している。

各事業における、当社及び当社の関係会社の位置付け等は次のとおりである。

また、次の5部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表(セグメント情報)」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

区分	主要製品	主要な関係会社
自動車 関連事業	ワイヤーハーネス、 防振ゴム・自動車用ホース、 自動車電装部品	当社 〔国内連結子会社〕 東海ゴム工業(株)、住友電装(株) 〔在外連結子会社〕 スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク、 スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ (ヨーロッパ) リミテッド、 スミトモ エレクトリック ボードネツェ ゲーエムベーハー、 ソウズ カビンド エスピーエー、 蘇州住電装有限公司、 惠州住潤電装有限公司、 スミデンソー ベトナム カンパニー リミテッド 〔国内持分法適用関連会社〕 住友ゴム工業(株)
情報通信 関連事業	光ファイバ・ケーブル、 通信用電線ケーブル・機器、 光融着接続機、 データリンク・半導体レーザ などの光通信関連部品、 情報機器・アクセス系ネット ワーク機器(GE-PON・ CDN関連製品等)・交通制 御などのネットワーク・シス テム製品、 情報通信エンジニアリング	当社 〔国内連結子会社〕 (株)コミュニチュア、住友電工ネットワークス(株)
エレクトロニ クス関連事業	電子ワイヤー、 化合物半導体、 電子部品金属材料、 電子線照射製品、 フレキシブルプリント回路、 ふっ素樹脂製品	当社 〔在外連結子会社〕 住友電工(蘇州)電子線製品有限公司、 スミトモ エレクトリック インターコネクト プロダクツ (ホンコ ン) リミテッド
電線・機材・ エネルギー 関連事業	導電製品、送配電用電線ケー ブル・機器、巻線、 空気ばね、受変電設備・制御 システムなどの電力機器、 ビーム・真空応用装置、 電気・電力工事及びエンジニ アリング、金属多孔体	当社 〔国内連結子会社〕 日新電機(株)、住友電設(株)、住友電工ウインテック(株) 〔在外連結子会社〕 ピーティアー カリヤ スミデン インドネシア、 ピーティアー スミ インド カベル ティーピーケー
産業素材 関連事業他	P C鋼材、精密ばね用鋼線、 スチールコード、超硬工具、 ダイヤモンド・C B N工具、 レーザ用光学部品、 焼結部品、半導体放熱基板	当社 〔国内連結子会社〕 栃木住友電工(株)、住友電工ハードメタル(株)、 住友電工焼結合金(株)、住友電工スチールワイヤー(株) 〔国内持分法適用関連会社〕 (株)テクノアソシエ

主要な関係会社を事業系統図に示すと以下のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等			資金援助 (貸付金)	営業上の取引他
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)	転籍 (人)		
(連結子会社) 東海ゴム工業(株) 1、2	愛知県小牧市	12,145	自動車関連事 業	50.7 (1.0)	1	0	4	なし	フレキシブルプリント回路 用基板等の仕入先
日新電機(株) 1、2	京都市右京区	10,253	電線・機材・ エネルギー関 連事業	51.7 (0.2)	1	0	4	なし	電線ケーブルの販売先
住友電装(株) 1	三重県四日市 市	7,542	自動車関連事 業	100.0	1	1	3	あり	芯線の販売先並びに自動車 用ワイヤーハーネスの仕入 先
住友電設(株) 2	大阪市西区	6,440	電線・機材・ エネルギー関 連事業	50.4 (0.2)	0	0	7	なし	送配電線・通信システム工 事の外注先
栃木住友電工(株)	栃木県宇都宮 市	5,250	産業素材関連 事業他	55.6	0	5	3	あり	ワイヤーロッド等の販売先 並びにスチールコード等の 仕入先
住友電工 ハードメタル(株)	兵庫県伊丹市	5,000	産業素材関連 事業他	100.0	1	5	1	あり	超硬合金素材の販売先並び に輸出超硬工具及びダイ ヤ・CBN工具等の仕入先
(株)コミュニチュア 2	大阪市西区	3,804	情報通信関連 事業	54.1 (8.1)	1	0	2	なし	通信ケーブル工事の応役並 びに外注先
住友電工焼結合金(株)	岡山県高梁市	3,004	産業素材関連 事業他	100.0	1	5	0	あり	焼結部品の仕入先
住友電工 スチールワイヤー(株)	兵庫県伊丹市	3,000	産業素材関連 事業他	100.0	1	5	0	あり	ワイヤーロッドの販売先並 びに特殊金属線の仕入先
住友電工 ネットワークス(株)	東京都品川区	3,000	情報通信関連 事業	100.0	1	7	2	あり	アクセス系ネットワーク製 品の仕入先並びに保守外注 先
住友電工 ウインテック(株)	滋賀県甲賀市	3,000	電線・機材・ エネルギー関 連事業	100.0	2	4	1	あり	ワイヤーロッドの販売先
清原住電(株) 3	栃木県宇都宮 市	2,000	情報通信関連 事業	100.0	1	4	0	あり	光ファイバ用母材並びに光 ファイバの仕入先
スミトモ エレクトリック ワイヤリング システ ムズ インク 1	米国ケンタッ キー州	千米ドル 91,000	自動車関連事 業	100.0 (40.1)	1	3	1	なし	自動車用ワイヤーハーネス 用部品の販売先
スミトモ エレクトリック ワイヤリング システ ムズ(ヨーロッパ)リミ テッド	英国スタ フォード シャー州	千ポンド 48,000	自動車関連事 業	100.0 (48.0)	1	3	0	なし	自動車用ワイヤーハーネス 用部品の販売先
スミトモ エレクトリック ボードネットエーゲー ムペーハー	ドイツ ウォル フスブルグ市	千ユーロ 2,046	自動車関連事 業	100.0 (40.0)	1	1	0	なし	なし
ソウス カビンド エス ピーエー	イタリア コレニョ市	千ユーロ 30,000	自動車関連事 業	100.0 (46.0)	1	0	0	なし	なし
ピーティー カリヤ スミ デン インドネシア	インドネシア タンゲラン市	千米ドル 32,109	電線・機材・ エネルギー関 連事業	100.0 (4.5)	1	4	0	なし	銅カソードの販売先
ピーティー スミ インド カベル ティーピーケー	インドネシア タンゲラン市	百万ルピア 306,000	電線・機材・ エネルギー関 連事業	88.3 (0.2)	2	4	0	なし	電線ケーブルの仕入先

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等			資金援助 (貸付金)	営業上の取引他
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)	転籍 (人)		
蘇州住電装有限公司	中国江蘇省 蘇州市	千人民元 347,585	自動車関連事 業	100.0 (100.0)	0	0	1	なし	なし
住友電工(蘇州) 電子線製品有限公司	中国江蘇省 蘇州市	千人民元 273,282	エレクトロニ クス関連事業	100.0	0	4	0	なし	電子ワイヤー・フレキシブル プリント回路半製品等の 販売先並びに仕入先
惠州住潤電装有限公司	中国広東省 惠州市	千人民元 256,226	自動車関連事 業	87.9 (87.9)	0	0	1	なし	なし
スミトモ エレクトリック インターコネクト プ ロダクツ(ホンコン) リミテッド	中国(香港)	千香港 ドル 60,000	エレクトロニ クス関連事業	100.0	0	6	0	なし	プリント回路、電子・電機 用電線等の仕入先
スミデンソー ベトナム カンパニー リミテッド	ベトナム ハイドゥン省	千米ドル 35,000	自動車関連事 業	100.0 (100.0)	0	0	0	なし	なし
その他 270社									
(持分法適用関連会社) 住友ゴム工業(株) 2、4	神戸市中央区	42,658	自動車関連事 業	27.0 (0.2)	0	0	2	なし	タイヤ補強材(スチール コード、ビードワイヤー) 製品の販売先
(株)テクノアソシエ 2	大阪市西区	5,001	産業素材関連 事業他	35.2 (0.1)	0	1	5	なし	超硬合金・化合物半導体等 の販売先
その他 37社									

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 「議決権に対する所有割合」欄の()は、間接所有割合を内数で示す。

3. 1: 特定子会社に該当する。

4. 2: 有価証券報告書を提出している。

5. 3: 債務超過会社であり、債務超過額は当連結会計年度末で10,628百万円である。

6. 4: 住友ゴム工業(株)の決算日が12月31日であるため、平成20年12月31日現在における議決権に対する所有

割合を記載している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自動車関連事業	113,707
情報通信関連事業	5,867
エレクトロニクス関連事業	10,716
電線・機材・エネルギー関連事業	10,875
産業素材関連事業他	11,382
合計	152,547

(注) 従業員数は就業人員(連結会社外への出向者を除き、連結会社外からの出向者を含む。)である。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,964	39.9	16.3	7,560,000

(注) 1. 従業員数は就業人員(提出会社から提出会社外への出向者を除き、提出会社外から提出会社への出向者を含む。)である。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、全日本電線関連産業労働組合連合会(日本労働組合総連合会加盟)等に所属しており、労使関係は安定している。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、2008年秋以降の世界市場の急激な縮小により、牽引役であった輸出が大幅に減少し、それに伴う設備投資の減少や、雇用情勢悪化から個人消費も一段と冷え込むなど、深刻な景気後退局面へと転じた。世界経済も、欧米では米国大手金融機関の破綻以降、金融市場の混乱が一段と加速し、株式や不動産などの資産価格下落から、需要減退と雇用収縮の悪循環に陥るなど、急速に悪化した。また、中国などの新興国でも、成長が大幅に減速するなど、世界同時不況の様相を呈した。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）を取り巻く事業環境についても、2008年の年央までは概ね順調に推移したものの秋以降、自動車やエレクトロニクス市場を中心に、世界的な需要減退が鮮明となり、さらに、急激な円高による輸出品の採算悪化や国際競争激化による製品価格の低下などもあり、一段と厳しさを増した。

このような状況のもと、当社グループは、徹底したコスト低減や品質の向上、新技術・新製品の開発・拡販など、収益基盤強化に取り組んできたが、世界的な需要減少の影響が極めて大きく、当連結会計年度は、売上高は2,121,978百万円（前連結会計年度2,540,858百万円、16.5%減）、営業利益は23,527百万円（前連結会計年度148,996百万円、84.2%減）、経常利益は37,773百万円（前連結会計年度169,644百万円、77.7%減）、当期純利益は17,237百万円（前連結会計年度87,804百万円、80.4%減）と、前連結会計年度比で大幅な減収減益となった。なお、当連結会計年度は、特別利益として退職給付信託設定益を、特別損失として事業構造改善費用等を計上している。

セグメント別の業績は次のとおりである。

1. 事業の種類別セグメント

自動車関連事業

2008年秋からの自動車市場の急激な縮小に伴い、ワイヤーハーネスや防振ゴムの需要が減少したことに加え、2007年度下期に自動車用ブレーキ事業をアイシン精機㈱へ譲渡した影響もあり、当事業の売上高は917,125百万円と前連結会計年度比282,227百万円（23.5%）減少した。営業利益では、需要減少に加え、ワイヤーハーネスの欧米での工場再編・移転費用の集中などもあり、6,142百万円と68,390百万円の大幅な減少となった。売上高営業利益率は0.7%と5.5ポイント低下した。

情報通信関連事業

2008年から開始されたNGN（次世代ネットワーク）サービス向けネットワーク機器の需要が増加したものの、国内の光ファイバ・ケーブルの需要低迷などにより、当事業の売上高は274,966百万円と前連結会計年度比630百万円（0.2%）の減少となった。営業利益は、円高により、光ファイバや光通信デバイスなどの輸出品の採算が悪化し、5,010百万円と、3,133百万円の減少となった。売上高営業利益率は1.8%と1.2ポイント低下した。なお、工事受注高は97,989百万円と、前連結会計年度比1,945百万円（1.9%）減少した。

エレクトロニクス関連事業

携帯電話やデジタル家電の市場全体の縮小により、FPC（フレキシブルプリント回路）や極細同軸ケーブル、青色レーザー用窒化ガリウム基板などの需要が減少したことにより、当事業の売上高は182,870百万円と前連結会計年度比37,115百万円（16.9%）の減少、営業利益は1,104百万円と、16,050百万円の減少となった。売上高営業利益率は0.6%と7.2ポイント低下した。

電線・機材・エネルギー関連事業

2007年度下期に日新電機㈱を連結子会社化した影響による売上増加はあったものの、銅価格の下落に加え、建設・電販向け製品や自動車・エレクトロニクス向け等の巻線の需要が減少し、当事業の売上高は536,090百万円と前連結会計年度比58,667百万円（9.9%）の減少となり、営業利益は8,899百万円と、9,835百万円減少した。売上高営業利益率は1.7%と1.4ポイント低下した。なお、工事・プラント受注高は237,520百万円と、前連結会計年度比29,088百万円（10.9%）減少した。

産業素材関連事業他

2008年秋からの自動車的大幅な減産に伴い、超硬工具や焼結部品、弁ばね等の自動車関連需要が急激に落ち込んだほか、液晶向けのターゲット材の需要減少もあり、当事業の売上高は282,056百万円と前連結会計年度比19,827百万円（6.6%）減少した。営業利益は、需要減少に加え、原材料価格の下落による評価損計上もあり、2,346百万円と、前連結会計年度比27,954百万円の大幅な減少となった。売上高営業利益率は0.8%と9.2ポイント低下した。

2. 所在地別セグメント

日本については、急激な需要の減少などにより、売上高は1,605,614百万円と前連結会計年度比278,622百万円

(14.8%)の減少、損益面では、1,089百万円の営業損失となった(前連結会計年度は92,954百万円の営業利益)。

米州は、自動車需要の落ち込みなどにより、売上高は252,947百万円と前連結会計年度比88,380百万円(25.9%)の減少となり、営業利益は1,270百万円と前連結会計年度比12,060百万円の減少となった。売上高営業利益率は0.5%と3.4ポイント低下した。

アジアは、自動車需要の落ち込みなどにより、売上高は496,056百万円と前連結会計年度比71,008百万円(12.5%)減少し、営業利益は24,069百万円と前連結会計年度比9,035百万円の減少となった。売上高営業利益率は4.9%と0.9ポイント低下した。

欧州その他の地域は、自動車需要の落ち込みなどにより、売上高は186,705百万円と前連結会計年度比78,939百万円(29.7%)減少し、損益面では、2,150百万円の営業損失となった(前連結会計年度は9,440百万円の営業利益)。

また、海外売上高については、急激な需要の減少や円高の影響などにより、806,687百万円と前連結会計年度比225,483百万円(21.9%)の減少となった。連結売上高に占める割合は38.0%と前連結会計年度比2.6ポイント低下している。なお、当連結会計年度の海外売上高を地域別にみると、米州が248,121百万円(対連結売上高比率11.7%)、アジアが364,004百万円(対連結売上高比率17.1%)、欧州その他の地域は194,562百万円(対連結売上高比率9.2%)となっている。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末より7,832百万円減少し、143,946百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は、168,509百万円(前連結会計年度比36,103百万円の収入減少)となった。これは、税金等調整前当期純利益41,126百万円や減価償却費107,840百万円などに売上債権の減少額163,086百万円やたな卸資産の減少額16,748百万円などを加え、法人税等の支払額29,650百万円などを差し引いたことによる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、161,050百万円(前連結会計年度比34,636百万円の支出増加)となった。これは、設備投資に伴う有形固定資産の取得で126,350百万円を支出したことなどによる。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローについては、7,459百万円のプラス(前連結会計年度は78,198百万円のプラス)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果、資金は11,957百万円減少(前連結会計年度は55,946百万円の減少)した。これは、社債の償還による支出75,855百万円や配当の支払額16,616百万円などの支出を、社債の発行による収入30,000百万円やコマーシャル・ペーパーの発行14,997百万円、短期借入金の実施33,464百万円などで調達したことによる。

(注)本報告書の「第2 事業の状況」から「第5 経理の状況」までの金額には、特に記載のない限り消費税及び地方消費税は含まれない。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

3【対処すべき課題】

今後の経済情勢は、世界経済については、各国の景気対策や金融施策への期待感はあるものの、欧米では金融混乱の長期化や雇用情勢の悪化から個人消費の一段の冷え込みが危惧され、また、中国などの新興国経済についても、世界的な需要減退から輸出が減速し、成長の鈍化が懸念される。日本経済についても、輸出や個人消費の低迷が続くことが予想され、企業収益を取り巻く環境は、かつてないほど不透明感を増している。

このような情勢のもと、当社グループは、未曾有の事態を乗り切り、再び成長軌道に戻るべく、「身の丈にあった組織とコスト構造の再構築」、「内部固めの拡大と深耕」、「教育再武装運動の強化」に取り組み、一層の体質強化を推進していく。具体的には、現在の需要環境、すなわち「身の丈」に見合った事業体制の再構築を目指し、コスト構造を抜本的に見直すとともに、S(安全)、E(環境)、Q(品質)、C(コスト)、D(物流・納期)、D(研究開発)の課題を、ひとつひとつ徹底して解決してゆく「内部固め」や、モノづくり力強化に向け、S E Iユニバーシティの各種研修プログラムを通じて、社員一人ひとりの知識・技能向上を図る「教育再武装」により、体質強化を徹底してやり抜くことで「グロリアス エクセレント カンパニー」の実現に向けて邁進していく。同時に、各事業においては、次のような施策を進めていく。

まず、自動車関連事業では、ワイヤーハーネスについては、今般の世界的な自動車需要の減少に対応し、グローバルでの事業再編や低コスト地域への生産拠点移管など、適切な生産体制の再構築と徹底したコストダウンに取り組む。また、国内外カーメーカーへの営業活動に一層注力するとともに、需要の高まるハイブリッドカーや電気自動車など環境対応車向け製品の開発・拡販にも注力し、2012年の世界シェア25%達成に向け、グローバルな事業展開を加速する。併せて、防振ゴムについても、一層の原価低減と海外生産拠点の拡充を進めていく。

情報通信関連事業では、2008年、中国現地資本と光ファイバ用母材の製造を含む、光ファイバから光ケーブルまでの合併会社の設立に合意したことに加え、欧州でも光ファイバ・ケーブル事業での現地資本との提携・出資を決定するなど、既存の北米光ケーブル子会社と合わせて、グローバルな事業展開を進め、F T T H関連製品の高まる需要を確実に捕捉していく。また、光通信用デバイスでは、2009年4月にユーディナデバイス(株)を100%子会社化し、経営基盤の強化を図ると共に、品質向上やコスト競争力の強化など、既存製品とのシナジー効果の追求に注力する。また、ネットワーク関連製品でも、2008年より開始されたN G N(次世代ネットワーク)サービス向け製品の開発・拡販に努めていく。

エレクトロニクス関連事業では、激しい需要変動や価格競争の中でも収益を確保できる強固な体質を確立すべく、市場ニーズに応える新技術の開発や、一層のコスト低減に取り組んでいく。具体的には、多層両面のF P Cや、極細同軸ケーブル、青紫色レーザー用窒化ガリウム基板など、付加価値の高い製品の開発・拡販を進めるとともに、中国やベトナム等の海外拠点への生産シフトや、円高に対応した海外生産品の輸入促進など、生産最適化を進めていく。また、水処理用精密濾過膜モジュールなどの新しい成長分野にも資源を投入し、独自材料・技術の開発に注力する。

電線・機材・エネルギー関連事業では、国内電線需要が低迷するなか、事業構造のさらなる改革やコスト低減を通じて一層の体質強化に取り組むとともに、アジア・中近東などの新興国を中心とした旺盛な電力インフラ関連需要を捕捉すべく、グローバルな生産体制の確立と、円高に対応したコスト競争力の強化を図っていく。また、環境意識の高まりに対応し、送電効率の高い低ロス製品やエコケーブルなどの開発・拡販を図り、併せて、金属多孔体(セルメット)や電装用超耐加工巻線など、需要増が見込まれる環境対応車向け製品についても、積極的な開発・拡販を図っていく。

産業素材関連事業では、特殊金属線については、橋梁や空港などインフラ向けP C鋼材の内外需要を確実に捕捉していく。超硬工具については、グローバルな製造・販売網を活用し、新興国への積極的な拡販を図るとともに、航空機やエネルギーなどの分野へも拡販を進めていく。また、タングステンなどの主要原料については、調達先の多様化やリサイクルの促進など、資源の安定調達と環境保全に努めていく。併せて、車載用・通信用ヒートシンクなど、成長の期待される製品についても、開発・拡販に注力する所存である。

研究開発においては、「環境・資源」、「ライフサイエンス」、「安心安全・ユビキタス」を、当社グループの次世代の成長を担うテーマの柱とし、新規事業の早期創出に取り組み、2012年度の新製品売上高比率30%の実現を目指す。具体的には、エネルギーロスを低減し環境への貢献が期待できる超電導技術やパワーデバイス、モバイル製品・自動車等の軽量化に寄与するマグネシウム合金、インターネットを利用したデータ通信量の急激な伸びに対応する超高速光伝送技術など、社会の変化・技術の動向を先取りし、オリジナリティ溢れる研究開発を進めていく。

当社は、地球的視野に立った環境への取り組みを最重要課題の一つとして位置づけ、地球温暖化防止、省資源・リサイクル推進などを目標とした全社運動「アクションE C O 2 1」に取り組んでいる。その活動の一環として、当社製作所では、生産設備の改善、廃液の社内処理化、廃プラスチックの社内利用化などに注力し、当社国内全製作所において、2年連続でゼロエミッション（単純焼却、埋め立て廃棄物が全廃棄物の1%以下）を達成した。さらに、輸送時におけるCO₂排出量削減に向け、長距離輸送でのモーダルシフト（トラック輸送からJRコンテナや船舶輸送への移行）を進めているほか、コンテナの積載効率を高めるため、異業種他社との共同ラウンド輸送を開始するなど、近年注力してきた環境への取り組みを、今後一段と強化する。また、障害者雇用の促進を図るべく、2008年7月に「すみでんフレンド株式会社」を設立し、障害者の方々に働きやすい職場環境と条件を提供するなど、社会貢献活動にも注力していく。

当社グループはこのように、事業活動を通じた社会への貢献はもとより、環境・社会活動にも積極的に取り組み、「グロリアス エクセレント カンパニー」の実現に向けグループ一丸となって邁進していく。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには、以下のようなものがある。本項における将来に関する記載は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

（政治経済情勢・需要変動等に係るリスク）

当社グループは、自動車関連、情報通信関連、エレクトロニクス関連、電線・機材・エネルギー関連及び産業素材関連他の各需要分野にわたって事業を展開している。また、地域的には、日本の他、米州、アジア、欧州等に進出している。このため、当社グループの財政状態、経営成績ならびにキャッシュ・フローは、特定の取引先・製品・技術等に過度に依存する状況にはないが、各分野や各地域に特有の需要変動や、技術革新に起因する製品ライフサイクル短期化、また、各国の政治情勢などの影響を受けることがある。なお、当社グループ製品の多くは、最終消費財の部品や社会インフラ用の素材・システムなどであるため、景気循環の影響を受けることはもとより、顧客の購買政策の変化や設備投資に対する政策的判断などの影響を受けることがある。

（法律・規制の変更等によるリスク）

当社グループは、日本以外にも世界各地に製造子会社、販売子会社等を有している。各市場において、下記のように完全には回避することの困難なリスクが存在しており、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

- ・輸入規制や関税率の引き上げ等により、売上が減少、もしくは原価率が悪化するリスク
- ・各国の国内及び国際間取引に係る租税制度の変更等により税金コストが上昇するリスク
- ・外貨規制、ハイパーインフレーション、テロ、新型インフルエンザ等の感染症等により投資資金の回収が不可能となるリスク

（訴訟、規制当局による措置その他の法的手続に係るリスク）

当社グループは、事業を遂行するうえで、訴訟、規制当局による措置その他の法的手続に関するリスクを有している。訴訟、規制当局による措置その他の法的手続により、当社グループに対して損害賠償請求や規制当局による金銭的な賦課を課され、又は事業の遂行に関する制約が加えられる可能性があり、かかる訴訟、規制当局による措置その他の法的手段は、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

なお、当社から、2001年10月に開発・製造・輸出事業を、2004年10月に国内電力会社向け販売事業を、日立電線(株)との折半出資会社である(株)ジェイ・パワーシステムズに譲渡・統合した高圧・特別高圧電力ケーブルに関し、2009年1月に国内外の取引における談合・カルテルの疑いで公正取引委員会が立入検査を実施し、また、同時期にEU・米国の競争当局が調査を開始している。

また、2009年6月に、当社が行っている電気通信事業者向け光ファイバケーブル関連製品の国内取引に関し、談合・カルテルの疑いで公正取引委員会が立入検査を実施している。

（災害等のリスク）

当社グループは、阪神・淡路大震災により伊丹製作所を中心に大規模な被害を受けた経験を踏まえ、地震等の防災対策を実施している。しかしながら、当社グループの製造拠点の一部は東海及び東南海・南海地震の防災対策強化地域等に存在していることもあり、大規模な地震が発生した場合には重大な被害を受ける可能性が存在する。

（金利の変動によるリスク）

当社グループは、資金需要、金融市場環境及び調達手段のバランスを考慮し資金調達を実施している。当社グループでは、設備投資のための長期安定的な資金を必要とするため、長期固定金利の社債発行による調達が中心となっている。そのため、金利の短期的な変動による影響は比較的受けにくくなっているが、金利が中長期的に上昇した場合は、社債等による資金調達コストを上昇させ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

（為替レートの変動によるリスク）

当社グループは、在外連結子会社及び在外持分法適用関連会社の個別財務諸表を主に現地通貨ベースで作成しており、連結財務諸表の作成時に円換算している。従って、現地通貨ベースでの業績に大きな変動がない場合でも、円換算時の米国ドル、ユーロ等の為替レート変動が業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

また、当社グループは世界各地で製造・販売活動を展開している（当連結会計年度における海外売上高比率38.0%）。為替予約取引等の手段により主要通貨の短期的な為替変動による影響を最小限にとどめるようにしているが、中長期にわたる大幅な為替変動は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(原材料等の調達に係るリスク)

当社グループは、電線ケーブルなど銅を主たる原材料とした製品を多数有している。このうち主要な製品の販売価格については、ロンドン金属取引所の市況価格を反映した銅建値に基づいて決定するという商慣習が普及しており市況価格変動リスクを回避している。しかし一部の製品についてはこのような価格決定方法を採用していないため、急激な市況価格の上昇は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

その他の非鉄金属、鉄鋼、石油化学製品類等の原材料や副資材の調達についても、当社グループでの共同購買など有利購買活動を強化しているが、急激な市況価格の上昇が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。さらに、原材料等の在庫について、市場価格の急落が、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。また希少金属については、産地や供給者が限定されていること等により必要量の調達が困難となる可能性がある。

(保有有価証券の時価の下落によるリスク)

当社グループは、安定した原材料調達や販売先との取引関係の安定化を目的として、関係取引先等の株式を保有している。売買目的の株式は保有していないため、株式市況の変動が経営に直接与えるリスクは比較的小さいが、急激な株式市況の悪化は自己資本比率を低下させる可能性がある。

(知的財産に係るリスク)

当社グループは、特許権、意匠権、その他の知的財産権の取得により自社技術の保護を図ると共に、他社の知的財産権に対しても細心の注意を払っている。しかし、製品の構造・製造技術の多様化や、海外での事業活動の拡大、それに伴う流通経路の複雑化等により、当社グループの製品が意図せず他社の知的財産権を侵害した場合、販売中止、設計変更等の処置をとらざるを得ない可能性がある。また、各国の法制度や執行状況の相違により、他社が当社グループの知的財産権を侵害しても常に必要な保護が得られるとは限らず、当社グループの製品が十分な市場を確保できない可能性がある。

(情報の流出によるリスク)

当社グループは、事業遂行に関連して多くの個人情報や機密情報を有している。これらの情報の秘密保持については、最大限の対策を講じているが、予期せぬ事態により、情報が外部に流出する可能性は皆無ではない。このような事態が生じた場合、当社グループのイメージの低下や損害賠償の発生などにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

(製品およびサービスの欠陥によるリスク)

当社グループは、所定の品質基準に基づき、製品およびサービスの品質保持に万全の注意を払っているが、予期せぬ事態により、大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような品質問題が発生する可能性は皆無ではない。このような事態が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 株式譲渡契約

当社は、2009年3月27日開催の取締役会において、2009年4月1日を効力発生日として当社の持分法適用関連会社であるユーディナデバイス株式会社の発行済株式の50%を取得し完全子会社とすることを決議し、2009年3月27日付で富士通株式会社との間で株式譲渡契約書を締結した。

詳細は、『第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(及び2 財務諸表等)』の重要な後発事象に記載している。

(2) 吸収合併契約

当社は、2009年1月29日開催の取締役会において、2009年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社である住友電工ウインテック株式会社(以下、「住友電工ウインテック」という)を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2009年1月29日付で住友電工ウインテックとの間で吸収合併契約書を締結した。

詳細は、『第5 経理の状況 2 財務諸表等』の重要な後発事象に記載している。

(3) 吸収分割契約

当社は、2009年1月29日開催の取締役会において、2009年4月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である住友電工ハードメタル株式会社(以下、「住友電工ハードメタル」という)の営業・企画・原料調達・海外事業管理・ロジスティック管理事業を会社分割により承継することを決議し、2009年1月29日付で住友電工ハードメタルとの間で吸収分割契約書を締結した。

詳細は、『第5 経理の状況 2 財務諸表等』の重要な後発事象に記載している。

6【研究開発活動】

当社及び連結子会社は「技術を創造し、変革を生み出し、絶えざる成長に努める」という経営理念の下、伸長分野に焦点を合わせ、オリジナリティがありかつ収益力のある新事業・新製品の開発に努めている。また、将来の技術 ニーズを踏まえ、当社グループの次代の成長を担う新規研究テーマの発掘・育成にも積極的に取り組んでいる。

自動車関連事業、情報通信関連事業、エレクトロニクス関連事業、電線・機材・エネルギー関連事業、産業素材関連事業他の各主要事業分野における当連結会計年度の主な成果は以下のとおりである。

また、当連結会計年度における研究開発費の総額は72,988百万円である。

(1) 自動車関連事業

ワイヤーハーネス及び車載エレクトロニクス機器については、当社、住友電装(株)、及び両社の共同出資による(株)オートネットワーク技術研究所を中心に、当社固有の材料技術・解析技術を活かして安全、快適、環境のニーズに対応した新製品の開発を行っている。

ワイヤーハーネスについては、次世代車載システムのアーキテクチャー構想を構築し、それに向けた要素技術の開発を進めている。車載エレクトロニクス機器に関しては、そのIT化、高機能化、ネットワーク化に対応すべく、PD (Power Distributor) 等のエレクトロニクス機器や、次世代の車載LAN (Local Area Network)、及びそれらのソフトウェア開発等を推進しており、これに適したハーネスシステムの開発も併せて行っている。

環境対応の観点からは、ワイヤーハーネスの軽量化をはじめ、市場規模が拡大してきたEV (Electric Vehicle) ・HEV (Hybrid Electric Vehicle) 用高圧ハーネスの開発、ワイヤーハーネスに含まれる環境負荷物質の低減技術 (ハロゲンフリー電線、鉛フリーはんだ、はんだレス接続端子など) の開発等に取り組んでいる。

一方、新製品の開発効率化や品質確保に向け、要素技術開発や信頼性確保に不可欠な試験・分析・評価・解析技術の開発を推進し、評価設備の充実を図ると共に、ワイヤーハーネスの寿命推定や電子モジュール製品の熱・振動解析等、CAE (Computer-Aided Engineering) 技術を用いたシミュレーション機能を充実させるなど、信頼性が確保できる試作レス開発を指向した技術開発にも取り組んでいる。その他リスク管理対応として、環境負荷物質の製品への混入防止に向け、X線分析装置を調査、選定するなど、グローバルな規制物質の管理体制強化支援等にも取り組んでいる。

東海ゴム工業(株)では、新事業の早期創出を推進する開発体制の再構築を狙いとし、従来の研究所を一部再編し、「新事業開発研究所」を設立。新たな商品開発や新事業探索を進め、コア技術の深化及び商品開発を加速させている。自動車分野においては、ゴム製品事業等で、一層の低コスト化、環境対応、乗り心地性向上、更にはグローバル対応を目指して先進的な技術確保に取り組んでいる。

当事業に係る研究開発費は38,890百万円である。

(2) 情報通信関連事業

光通信関連製品、ネットワーク・システム製品などの分野において、総合的に研究開発を行っている。

光通信関連製品では、アクセス系ネットワークを効率よく構築し、管理・運用するための曲げ損失低減光ファイバ、光接続部品や光監視などの光モジュール製品、及びアナログ映像配信システム向け専用光増幅器とその関連製品などを開発し、FTTHの普及促進に貢献している。エンタープライズ及びメトロ系の光部品では、10Gbpsの光リンクの需要が伸びており、ラインアップ充実のための技術開発をはじめ、半導体レーザやフォトダイオードを中心とする光部品ならびに、高速伝送を可能にする製品の研究開発に取り組んでいる。この分野では、小型低消費電力化への要請が益々高まると考え、低電力半導体レーザの開発も進めている。なお、鉛フリー化などの環境対応、高速化・高密度実装に伴う電磁障害対策等の技術開発にも取り組んでいる。さらに、将来のフォトニックネットワークにおける幹線網の高速化を見据え、超高速伝送に適した光リンク、光ファイバや光ノードの機能向上に向けた光モジュールの高機能化に関する研究開発を進めている。また、情報機器、サーバ間的高速伝送に向けた光インターコネクション製品、高機能性ファイバや高出力レーザなどを応用した光源装置など、光ファイバや光実装技術を活用した高機能モジュール製品の開発により、エレクトロニクスやライフサイエンスなどの新たな分野への光技術の展開を図っている。なお、2009年4月のユーディナデバイス(株)の完全子会社化により、両社の技術を融合し、より一体的に運用することで、光デバイス・電子デバイス分野での新製品開発・市場投入の加速化、基盤強化をはかっていく。

ネットワーク・システム製品では、ユビキタス社会に向けた変化の中で情報通信機器ビジネスを継続的に発展させるために、ブロードバンド・ネットワーク製品の開発及び、安全・安心・快適な社会を実現するための通信応用システムの開発を推進している。

市場拡大が続くブロードバンド・ネットワーク製品では、10G-EPON等、より高速化した次世代システムの研究開発を行っている。無線ブロードバンド関連では、WiMAX基地局用屋外無線ユニットや、携帯電話基地局の開発、無線ブロードバンドや3G携帯電話のキーコンポーネントとなる高効率無線アンプの開発に取り組んでいる。通信応用システム製品として、宅内端末装置関連では、通信事業者が構築を進めるNGNに対応する高速・高機能な宅内ゲートウェイ装置の研究開発を行っている。同じく、映像配信関連では、新圧縮技術H.264を用いてHDTV対応など、IPセットトップボックスの高画質化を目指している。また、ユビキタス・ネットワークシステムの安全・安心を実現するために、マルチエージェントシステム共通基板の研究開発を行っており、当分野の別の側面では、交通社会の安全のために、交通システム制御アルゴリズムや路車協調による安全運転支援システムの開発に取り組んでいる。

電力線通信関連では、日本で初めて高速電力線通信（以下、PLC）を用いたホテルサービス用のVOD（ビデオオンデマンド）システムを構築し、さらに、既設テレビ共聴用同軸ケーブルを利用して高速ネットワークが簡単に構築できる、PLC技術による高速同軸モデム（ACLIC）を開発し、ホテル等への納入実績を増やしている。また、HomePlug AV方式を採用した宅内用高速PLCモデムを通信事業者等に納入している。

㈱コミュニチュアでは、主に情報通信エンジニアリング事業について研究開発を行っており、技術の品質向上、安全の確保、生産性の向上等を目的とした研究開発活動を推進している。

当事業に係る研究開発費は13,390百万円である。

(3) エレクトロニクス関連事業

マイクロ・ナノテクノロジーを駆使して、化合物半導体やエレクトロニクス関連部材などの広範な新材料や部品の開発を行っている。

化合物半導体では、情報通信を支える高速通信用の光デバイスや無線用電子デバイスなどに用いられるインジウムリン及びガリウムヒ素基板の高品質化開発を進めている。また、次世代DVD用青紫色レーザーダイオードに用いられる窒化ガリウム基板のさらなる高品質化、さらに、紫外域の光デバイスや高性能な電子デバイス用途の材料として期待される窒化アルミニウム基板の開発及び関連の結晶成長技術開発など、新規半導体材料の開発に取り組んでいる。

エレクトロニクス関連部材では、液相還元プロセスによる金属ナノ粉末を用いた高導電性ペーストやインクジェット印刷回路形成用ナノインキ、ファインピッチ電極に対応した異方導電膜などの高密度実装部材を開発している。さらに、固有の接着材料技術や微細回路形成技術を活用した携帯機器用の小型電子回路基板、モジュール部品の開発に取り組んでいる。

微細加工技術を用いた新材料の開発では、次世代の電子放出源として期待されるダイヤモンド電子源の開発や、次世代のパワーデバイスとして期待される炭化ケイ素を用いたトランジスタの開発を進めている。

また、省資源・温暖化対策に向けた取り組みとして、CO₂排出量削減を目的とした電池用電極材の製造技術開発、軽量化を目的とした高強度・高靱性マグネシウム合金展伸材の製造技術開発を進めている。

当事業に係る研究開発費は7,144百万円である。

(4) 電線・機材・エネルギー関連事業

超電導など、新しい分野への進出を図るとともに、エネルギーソリューション事業、ネットワーク技術を活用した事業を推進している。

超電導分野では、ビスマス系高温超電導線材の特性を大幅に向上させ、革新的ビスマス系高温超電導線として、世界で最長かつ最高レベルの性能を有する超電導線の販売を開始している。超電導の応用としては、米国Albanyプロジェクト向けの超電導ケーブルシステムは、2006年7月に地中超電導ケーブルとしては世界で初めて商用電力系統に接続され、2007年4月末までに約7,000時間、約70,000世帯に電力を送電した。更に、2008年1月には、全長350mの内30m区間を、大容量ケーブルへの適用の可能性がある次世代薄膜超電導線材を用いたケーブルに引き替え、2008年4月末まで順調に送電を行った。また、日本国内においても独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構の「高温超電導ケーブル実証プロジェクト」が2007年秋からスタートし、2010年度から東京電力(株)の旭変電所構内で日本発の系統連系試験を行う予定である。さらに新たな応用として、超伝導モータを搭載した電気自動車を試作し、デモ走行を行った。

住友電設(株)では市場の多様化するニーズに応えるべく、太陽光や風力発電システムの構築、ビル・マネジメントシステムの構築などにおいて、最新技術、情報化技術を活用し、新技術、新工法、各種システムの開発に取り組んでいる。

日新電機(株)では、電力流通システム、電力関連機器のほか、ビーム・真空応用装置などの次世代装置及び環境関連製品に重点を置いて研究開発を進めている。電力機器分野においては、特に機器の小型化や利便性の向上に向けた製品開発を進めると共に、新エネルギー関連の製品開発にも注力している。また、ビーム・真空応用装置事業では、半導体や液晶ディスプレイ製造装置の製品開発を進めると共に、次世代製品の研究開発にも注力している。

当事業に係る研究開発費は9,592百万円である。

(5) 産業素材関連事業他

超硬合金、ダイヤモンド・立方晶窒化硼素、コーティング薄膜、耐熱高強度粉末アルミ合金や高性能圧粉磁性材料等の焼結材料に関する当社固有の材料技術とプロセス技術を駆使し、切削用工具や超精密加工用工具、レーザ加工用光学部品、各種自動車機構部品・機能部品、家電部品等の開発を進めている。

ダイヤモンドでは、15万気圧、2000 以上の新しい超高压技術と独自の新プロセスの開発により、数十ナノサイズの超微細粒よりなる高硬度ナノ多結晶ダイヤモンドの合成に成功。この新素材は従来のダイヤモンドを大きく凌駕する機械的特性を有するため、次世代の高性能精密加工用工具として非常に有望であり、その実用化開発に注力している。

焼結部品の関連では、ディーゼルエンジン用燃料噴射装置部品として高周波域で優れた磁気特性を持つ圧粉軟磁性材応用製品の増産と次世代に向けた高性能材料の展開、製品開発に注力している。

また当社グループは、タングステンやコバルト或いはガリウム、インジウムなどのレアメタル原料を使用した製品の製造販売を行っているが、3R(リユース、リデュース、リサイクル)を進めていくことは重要な経営課題であり、使用済み製品のリサイクル、再資源化の技術開発として、産官学連携しての低環境負荷の資源回収プロセス及びリサイクル技術を開発している。

(株)アライドマテリアルでは、機能材料事業での高温耐熱モリブデン金属の高機能化・省資源化に向けた開発、原子力エネルギーや核融合研究に必要な超高温耐熱タングステン金属材料の特性向上・加工技術の開発、ダイヤモンド製品事業での切削工具・切断工具・研削工具の先進的な研究開発などを進めている。

当事業に係る研究開発費は3,972百万円である。

以上の5分野の研究開発及びグループ全体の設計、生産、品質保証などを支える解析技術の分野では、日常の多種多様な解析に加え、原子レベルでの解析として大型放射光施設(SPring-8)を用いた最先端の解析技術の研究開発を行っている。ここで開発された解析技術は、工具用コーティング膜や光ファイバ、超電導線材等の知的財産権の強化や新製品開発に寄与している。

また、携帯電話用極細線や自動車用ワイヤーハーネスでは、捻曲寿命評価手法により設計段階での寿命の予測を可能とし、さらには長寿命配索法の評価技術開発に取り組み、短サイクル民生品の開発期間短縮の要求に応えている。現在、さらなる解析技術の研究開発とその応用を推進している。

なお、当社では、創業110周年の記念事業の一環として研究本館「WinD Lab」を建設中である。この「WinD Lab」を研究・開発活動の中核とし、さらなる事業の成長を目指す。また、グループ全体として、これらの研究開発成果を早期に確保すべく努めるとともに、企業の社会的責任を自覚し、省エネ、省資源、環境保護に関する研究にも注力していく。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されている。また、連結財務諸表を作成する際には、当連結会計年度末日時点の資産・負債、及び当連結会計年度の収益・費用を認識・測定するため、合理的な見積り及び仮定を使用する必要がある。当社グループが採用している会計方針のうち重要なものについては、「第5 経理の状況」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、及び「重要な会計方針」に記載している。

(2) 経営成績の分析

当社グループは、国内外の競争激化や市場ニーズの変化に対応するため、徹底したコスト低減や品質の向上、新技術・新製品の開発・拡販に取り組むとともに、事業の再編を図り、収益基盤の強化に取り組んできた。

一方で、2008年秋以降、自動車やエレクトロニクス市場を中心に、世界的な需要減退が鮮明になり、さらに急激な円高による輸出品の採算悪化や国際競争激化による製品価格の低下など、世界的な需要減少の影響が極めて大きく、売上高は前連結会計年度比16.5%減の2,121,978百万円、営業利益は84.2%減の23,527百万円、営業利益率は4.8ポイント低下の1.1%となった。営業外収益は、持分法による投資利益の減少などにより10,015百万円減の34,531百万円、営業外費用は棚卸資産除却損の売上原価への表示変更などにより3,613百万円減少の20,285百万円となり、経常利益は、前連結会計年度比77.7%減の37,773百万円となった。特別利益は、退職給付信託設定益31,231百万円を計上。特別損失は、固定資産除却損3,635百万円や株式市況の悪化による投資有価証券評価損9,067百万円を計上。また、遊休固定資産やのれんについて減損を行い減損損失8,713百万円を計上。加えて、一部の連結子会社で事業構造改善の一環として、主に海外の自動車関連事業での生産拠点の再編に伴い実施した減損など事業構造改善費用6,463百万円を計上し、合計27,878百万円の特別損失を計上した。この結果、税金等調整前当期純利益は41,126百万円となった。法人税、住民税及び事業税17,690百万円、法人税等調整額782百万円、少数株主利益5,417百万円を差し引いた当期純利益は、前連結会計年度比80.4%減の17,237百万円となった。

また、各事業セグメントの売上高・営業利益に重要な影響を与えている主な要因は次のとおりである。

自動車関連事業は、2008年秋からの自動車市場の急激な縮小に伴い、ワイヤーハーネスや防振ゴムの需要が減少し、また2007年度下期に自動車用ブレーキ事業をアイシン精機㈱へ譲渡した影響もあり売上高が減少したことに加えて、ワイヤーハーネスの欧米での工場再編・移転費用の集中によるコスト負担が発生した。情報通信関連事業は、2008年から開始されたNGN向けネットワーク機器の需要が増加したものの、国内の光ファイバ・ケーブルの需要低迷などにより売上が減少したことに加え、円高により光ファイバや光通信用デバイスなどの輸出品の採算が悪化した。エレクトロニクス関連事業は、携帯電話やデジタル家電の市場全体の縮小により、FPCや極細同軸ケーブル、青紫色レーザー用窒化ガリウム基板などの需要が減少したことにより売上が減少した。電線・機材・エネルギー関連事業は、2007年度下期に日新電機㈱を連結子会社化した影響による売上増加はあったものの、銅価格の下落に加え、建設・電販向け製品や自動車・エレクトロニクス向け等の巻線の需要減により売上が減少した。産業素材関連事業他は、秋からの自動車的大幅な減産に伴い、超硬工具や焼結部品、弁ばね等の自動車関連需要が急激に落ち込んだほか、液晶向けのターゲット材の需要減により売上が減少し、加えて、原材料価格の下落による評価損を計上した。

(3) 財政状態の分析（資本の財源及び資金の流動性について）

当社グループの当連結会計年度における資金の状況は下記のとおりである。

まず、営業活動によるキャッシュ・フローで168,509百万円の資金を獲得した。これは、税金等調整前当期純利益41,126百万円と減価償却費107,840百万円との合計、即ち事業の生み出したキャッシュ・フローが148,966百万円あり、これに売上債権の減少額163,086百万円やたな卸資産の減少額16,748百万円などの運転資産の減少や、資金の増減を伴わない収益・費用である持分法による投資損益、減損損失などを加減した後、さらに法人税等の支払29,650百万円を行った結果である。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、161,050百万円の資金を使用した。これは、有形固定資産の取得による支出126,350百万円などによるものである。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローについては、7,459百万円のプラスとなった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、11,957百万円の資金の減少となった。これは、社債の償還による支出75,855百万円や配当の支払額16,616百万円などの支出を社債の発行による収入30,000百万円やコマーシャル・ペーパーの発行14,997百万円、短期借入金の純増加33,464百万円などで調達したことなどによるものである。

以上により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より7,832百万円減少（5.2%）し、143,946百万円となった。また当連結会計年度末における有利子負債は405,477百万円と前連結会計年度末比10,007百万円減少し、有利子負債から現金及び現金同等物を差し引いたネット有利子負債は、2,175百万円減少し261,531百万円となった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社は、競争力強化のための効率化・合理化投資を行っている。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベースの数値）は131,597百万円となった。セグメント別の内訳は、次のとおりである。

(1) 自動車関連事業

ワイヤーハーネス、防振ゴムの増産及び合理化などで69,567百万円の設備投資を行った。

(2) 情報通信関連事業

光関連製品の増産及び合理化などで9,091百万円の設備投資を行った。

(3) エレクトロニクス関連事業

F P C、電子ワイヤーの増産及び合理化などで12,024百万円の設備投資を行った。

(4) 電線・機材・エネルギー関連事業

電力機器、金属多孔体の増産及び合理化などで18,305百万円の設備投資を行った。

(5) 産業素材関連事業他

粉末合金、焼結部品の増産及び合理化などで22,610百万円の設備投資を行った。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
大阪製作所 (大阪市此花区)	情報通信関連事業 電線・機材・エネルギー関 連事業	光ファイバ・ケーブル、 光通信関連部品等製造設備	9,039	3,295	1,968 (317)	5,753	20,055	1,214
伊丹製作所 (兵庫県伊丹市)	エレクトロニクス関連事業 産業素材関連事業他	化合物半導体等製造設備	10,796	3,654	538 (359)	3,504	18,492	557
横浜製作所 (横浜市栄区)	情報通信関連事業	光ファイバ・ケーブル、 光通信関連部品等製造設備	11,744	3,673	2,630 (407)	2,614	20,661	1,292

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東海ゴム工業(株)	本社及び小牧製作所 他 (愛知県小牧市他)	自動車関連事業	防振ゴム、 ホース、樹脂 製品等製造設 備	9,997	11,398	3,162 (355)	4,146	28,703	2,023
住友電装(株)	本社及び鈴鹿製作所 他 (三重県四日市市・ 鈴鹿市他)	自動車関連事業	ワイヤーハー ネス、ハーネ ス用部品等製 造設備	10,561	8,936	5,255 (414)	2,327	27,079	3,993
栃木住友電工(株)	本社及び工場 (栃木県宇都宮市)	産業素材関連事業 他	スチールコー ド等製造設備	3,028	8,459	3,361 (190)	442	15,290	259
住友電工焼結合 金(株)	本社及び工場 (岡山県高梁市他)	産業素材関連事業 他	焼結部品の製 造設備	2,207	6,211	696 (98)	1,217	10,331	799

(3) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク	本社及び工場 (米国ケンタッキー州他)	自動車関連事業	ワイヤーハーネス、ハーネス用部品等製造設備	1,551	8,287	8 (202)	987	10,833	8,257
スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ (ヨーロッパ) リミテッド	本社及び工場 (英国スタフォードシャー州他)	自動車関連事業	ワイヤーハーネス、ハーネス用部品等製造設備	6,342	7,645	379 (360)	412	14,778	11,026
ディーティアーアル テネシー インコーポレーティッド	本社 (米国テネシー州)	自動車関連事業	防振ゴム、ホース製造設備	4,398	6,022	49 (444)	695	11,164	1,151
スミトモ エレクトリック ボードネットェ ゲーエムベーハー	本社及び工場 (ドイツ ウォルフスブルグ市他)	自動車関連事業	ワイヤーハーネス、ハーネス用部品等製造設備	3,994	3,823	520 (210)	1,982	10,319	14,457

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及びリース資産の合計である。
2. 土地の面積()には貸与分を含んでいる。
3. 従業員数は就業人員である。
4. 各事業所の土地・建物には、各事業所周辺の厚生施設等を含む。
5. 現在休止中の主要な設備はない。
6. 主要な賃借及びリース設備はない。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設・改修

当社及び連結子会社は、多種多様な事業を国内外で行っており、当連結会計年度末時点では設備の新設・改修の計画を個々のプロジェクトごとには決定していない。そのため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっている。

当連結会計年度後1年間の設備投資は、主として受注対応や合理化、品質・安全対策を目的として80,000百万円を計画しており、事業の種類別セグメントごとの内訳は以下のとおりである。

事業の種類別 セグメントの名称	平成21年3月末 計画金額(百万円)	計画の主な内容
自動車関連事業	32,000	ワイヤーハーネス、防振ゴム製造設備投資 等
情報通信関連事業	13,000	光ファイバ・ケーブル、光通信関連部品製造設備投資 等
エレクトロニクス 関連事業	8,000	電子ワイヤー、化合物半導体、電子線照射製品、 フレキシブルプリント回路製造設備投資 等
電線・機材・ エネルギー関連事業	16,000	導電製品、巻線、電力機器、金属多孔体製造設備投資 等
産業素材関連事業他	11,000	特殊金属線、粉末合金、焼結部品製造設備投資 等
合計	80,000	

(注) 今後の所要資金については、自己資金及び借入等により充当する予定である。

(2) 除・売却

経常的な設備更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	793,940,571	793,940,571	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 ：以上各市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	793,940,571	793,940,571	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日 ～平成17年3月31日 1	8,944	758,424	-	96,231	17,958	123,869
平成17年4月1日 ～平成18年3月31日 2	853	759,277	543	96,774	543	124,412
平成18年4月1日 ～平成19年3月31日 2	16	759,293	10	96,784	10	124,422
平成19年4月1日 ～平成20年3月31日 3,4	30,209	789,502	130	96,914	50,415	174,837
平成20年4月1日 ～平成21年3月31日 5	4,439	793,941	2,823	99,737	2,823	177,660

(注) 1. 平成16年7月30日に(株)アライドマテリアルを株式交換によって完全子会社とする際に、普通株式

8,944千株を発行し、自己株式11,000千株とあわせて(株)アライドマテリアルの株主に割当交付した。

これに伴い、資本準備金が17,958百万円増加している。

2. 新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の株式への転換を含む)による増加である。

3. 平成19年8月1日に住友電装(株)を株式交換によって完全子会社とする際に、普通株式30,005千株を発行し、住友電装(株)の株主に割当交付した(交換比率1:1.57)。これに伴い、資本準備金が

50,285百万円増加している。

4. 新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の株式への転換を含む)により、普通株式204千株を発行し、これに伴い、資本金及び資本準備金がそれぞれ130百万円増加している。

5. 新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の株式への転換)による増加である。

(5) 【所有者別状況】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	202	59	840	558	12	64,664	66,336	-
所有株式数(単元)	12	3,907,509	83,545	455,914	2,347,017	140	1,141,208	7,935,345	406,071
所有株式数の割合(%)	0.00	49.24	1.05	5.75	29.58	0.00	14.38	100.00	-

- (注) 1. 自己株式584,061株は「個人その他」の欄に5,840単元、「単元未満株式の状況」の欄に61株含まれている。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が41単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

(平成21年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	82,026	10.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	65,828	8.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	48,906	6.16
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	41,289	5.20
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	15,556	1.96
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	12,551	1.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	12,458	1.57
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	9,389	1.18
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION	ONE BOSTON PLACE BOSTON. MA 02108	8,510	1.07
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	8,325	1.05
計	-	304,843	38.39

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 755,300	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 792,779,200	7,927,751	同上
単元未満株式	普通株式 406,071	-	-
発行済株式総数	793,940,571	-	-
総株主の議決権	-	7,927,751	-

(注)「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が4,100株含まれているが、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権41個は含まれていない。

【自己株式等】

(平成21年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友電気工業 株式会社	大阪市中央区北浜 4丁目5番33号	584,000	-	584,000	0.07
大電株式会社	福岡県久留米市南 2丁目15番1号	1,500	143,200	144,700	0.02
株式会社 テクノアソシエ	大阪市西区土佐堀 3丁目3番17号	26,600	-	26,600	0.00
計	-	612,100	143,200	755,300	0.09

(注)各社の所有株式数のうち、他人名義株式については、住電共栄会(大阪市中央区北浜4丁目5番33号)名義になっている。

(8)【ストック・オプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,800	10,618,484
当期間における取得自己株式	1,122	1,096,458

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式買増請求による売渡)	5,147	4,765,737	133	123,146
保有自己株式数	584,061	-	585,050	-

(注) 1. 当期間における取得自己株式の処理状況には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれていない。

2. 当期間末の保有自己株式数は、平成21年5月31日現在のものである。

3【配当政策】

当社は、株主各位への配当については、安定的な配当の維持を基本に、連結業績、配当性向、内部留保の水準等を総合的に判断し行っていきたいと考えており、また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度の期末配当金については、1株当たり7円とし、年間では18円（前事業年度に比べ2円減）とした。また、現在のところ、翌事業年度は中間配当金1株当たり7円、期末配当金も中間配当金と同額とし、年間では1株当たり14円とする予定である。

内部留保については、将来の収益力維持向上を図るため、設備投資や研究開発などの先行投資に活用する所存である。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月31日 取締役会	8,727	11.00
平成21年6月25日 定時株主総会	5,553	7.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,205	1,962	1,962	1,949	1,485
最低(円)	935	1,060	1,432	1,227	614

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものを示す。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,133	886	775	829	808	902
最低(円)	614	650	632	663	673	702

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものを示す。

5【役員 の 状況】

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴		任期	所有株式数 (株)
(代表取締役) 社長	松本 正義 (昭和19年9月18日生)	昭和42年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成16年6月	当社入社 取締役 常務取締役 専務取締役 社長(現)	(注)1	32,500
(代表取締役) 専務取締役	木村 壽秀 (昭和20年12月20日生)	昭和45年4月 平成11年6月 平成14年6月 平成15年7月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 取締役 常務取締役 同上、エレクトロニクス事業本部長 専務取締役、研究開発本部長、エレクトロニクス事業本部長 専務取締役、研究開発本部長 専務取締役、エレクトロニクス事業本部長、生産技術本部長 専務取締役、エレクトロニクス事業本部長(現)	(注)1	20,200
(代表取締役) 専務取締役	竹中 裕之 (昭和22年4月30日生)	昭和46年4月 平成13年6月 平成15年6月 同 年7月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年11月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 取締役 執行役員 同上、情報通信ソリューション営業本部副本部長、エレクトロニクス営業本部副本部長 常務取締役、電線・エネルギー事業本部長 常務取締役、電線・機材・エネルギー事業本部長 同上、生産技術本部副本部長 専務取締役、電線・機材・エネルギー事業本部長、生産技術本部副本部長 専務取締役、電線・機材・エネルギー事業本部長(現)	(注)1	8,300
常務取締役	西村 昭 (昭和24年9月20日生)	昭和49年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年1月 同 年6月 同 年8月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 プリント回路事業部長 同上、住友電工プリントサーキット(株)社長 執行役員、エレクトロニクス事業本部副本部長、同上 同上、電子部品部長 常務執行役員、研究開発本部副本部長、エレクトロニクス事業本部副本部長、プリント回路事業部長、電子部品部長、住友電工プリントサーキット(株)社長 常務執行役員、研究開発本部副本部長、エレクトロニクス事業本部副本部長、プリント回路事業部長、住友電工プリントサーキット(株)社長 常務取締役、エレクトロニクス事業本部長、研究開発本部副本部長、住友電工プリントサーキット(株)社長 常務取締役、材料技術研究開発本部長(現)	(注)1	9,200

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	矢野 厚 (昭和26年3月1日生)	昭和50年4月 平成14年6月 同 年8月 平成15年4月 平成16年6月 同 年7月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月	日本電信電話公社入社 ㈱エヌ・ティ・ティ エムイー取締役、ブロードバンドメディアビジネス本部長 同社取締役、ブロードバンド&ソリューション本部長 同社取締役、V o I P &ソリューションビジネス本部長 東日本電信電話㈱取締役、設備部長 同社取締役、ネットワーク事業推進本部設備部長 同社常務取締役、ネットワーク事業推進本部長 当社常務取締役、研究開発本部副本部長 常務取締役、情報通信研究開発本部長 常務取締役、情報通信・システム事業本部副本部長(現)	(注) 1	14,300
常務取締役	浜崎 祐司 (昭和27年2月4日生)	昭和51年4月 平成15年7月 平成16年6月 同 年11月 平成17年6月 同 年10月 平成18年6月 平成20年6月	当社入社 情報通信事業本部支配人、イノベーション コア エスイーアイ インク社長、エクセライト コミュニケーションズ インク社長 執行役員、情報通信事業本部副本部長、イノベーション コア エスイーアイ インク社長、エクセライト コミュニケーションズ インク社長 執行役員、情報通信事業本部副本部長、イノベーション コア エスイーアイ インク社長 常務執行役員、ブロードバンド・ソリューション事業本部長、研究開発本部副本部長、イノベーション コア エスイーアイ インク社長 常務執行役員、ブロードバンド・ソリューション事業本部長、研究開発本部副本部長 常務取締役、ブロードバンド・ソリューション事業本部長 常務取締役、情報通信研究開発本部長(現)	(注) 1	11,900
常務取締役	田中 茂 (昭和26年12月2日生)	昭和51年4月 平成15年7月 平成16年6月 平成17年6月 同 年9月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 光通信研究所長 執行役員、情報通信事業本部副本部長、研究開発本部技師長、光通信事業部長 常務執行役員、情報通信事業本部長、研究開発本部副本部長、光通信事業部長 常務執行役員、情報通信事業本部長、研究開発本部副本部長 常務取締役、情報通信事業本部長 常務取締役、情報通信・システム事業本部長(現)	(注) 1	8,600
常務取締役	倉阪 克秀 (昭和21年11月1日生)	昭和46年4月 平成12年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 北海道住電精密㈱社長 執行役員、住友電工ハードメタル㈱社長 常務執行役員、産業素材事業本部副本部長、住友電工ハードメタル㈱社長 常務取締役、産業素材事業本部長(現)	(注) 1	8,500
常務取締役	野田 茂 (昭和24年1月26日生)	昭和46年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成20年6月	当社入社 焼結製品事業部長 執行役員、同上 常務執行役員、アドバンストマテリアル事業本部副本部長、焼結製品事業部長 ㈱アライドマテリアル社長 常務取締役、生産技術本部長(現)	(注) 1	6,300

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	稲山 秀彰 (昭和27年3月12日生)	昭和51年4月 平成12年11月 平成13年6月 平成15年4月 同 年7月 平成17年1月 平成19年6月 平成20年6月	当社入社 資材部長 経営開発部長 経営企画部長 資材部長 人材開発部長 執行役員、同上 常務取締役(現)	(注)1	7,200
常務取締役	西田 光男 (昭和23年2月11日生)	昭和47年4月 平成10年6月 平成14年6月 平成15年1月 同 年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年4月 同 年6月	当社入社 生産技術部長 同上、住友電装(株)取締役 同社取締役 同社常務執行役員 同社専務執行役員 同社取締役、専務執行役員、生産技術開発本部長 同社取締役、専務執行役員、ハーネス製造事業本部長 当社常務執行役員、自動車事業本部副本部長、中部支社長、西部営業統轄部長 常務執行役員、自動車事業本部長、中部支社長、西部営業統轄部長 常務取締役、自動車事業本部長、中部支社長、西部営業統轄部長(現)	(注)2	13,990
取締役	井上 治 (昭和27年8月25日生)	昭和50年4月 平成13年1月 平成15年7月 平成16年6月 平成18年1月 同 年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年4月 同 年5月	当社入社 自動車部長 自動車事業本部業務部長 執行役員、自動車事業本部副本部長、同上 住友電装(株)執行役員、支配人 同社取締役、常務執行役員、企画本部長、関係会社本部長 同社取締役、専務執行役員 当社常務取締役、自動車事業本部長 取締役 取締役、スミトモ エレクトリック ボードネットェ ゲーエムペーパー社長(現)	(注)1	10,510
取締役	平松 一夫 (昭和22年8月10日生)	昭和54年4月 昭和60年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成17年10月 平成20年4月 同 年6月 同 年10月	関西学院大学商学部助教授 同大学商学部教授 同上、学校法人関西学院理事 同上、関西学院大学学長 同上、日本学術会議第20期会員 関西学院大学商学部教授、学校法人関西学院理事、日本学術会議第20期会員 同上、当社取締役 関西学院大学商学部教授、学校法人関西学院理事、日本学術会議第21期会員、当社取締役(現)	(注)1	1,800
監査役 (常勤)	三嶽 新太郎 (昭和20年12月6日生)	昭和43年4月 平成5年7月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成17年6月	当社入社 財務部長 取締役、支配人 同上、経営開発部長 常務取締役 監査役(現)	(注)3	31,900

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	海老原 嬉男 (昭和20年9月29日生)	昭和44年4月 当社入社 平成11年7月 (自動車部品事業部門) 支配人、東京自動車営業部長 平成12年6月 取締役、支配人 平成13年6月 同上、スミトモ エレクトリック ワイヤリング システムズ インク社長 平成15年3月 常務取締役 同 年7月 同上、自動車事業本部副本部長、中部支社長 平成16年6月 常務取締役、自動車事業本部長、中部支社長 平成18年6月 常務取締役、自動車事業本部長 平成19年6月 専務取締役、自動車事業本部長 平成20年6月 監査役(現)	(注)4	21,600
監査役	垣見 隆 (昭和17年12月27日生)	昭和40年4月 警察庁入庁 平成5年9月 同庁刑事局長 平成7年9月 警察大学校長 平成8年8月 退官 平成11年4月 弁護士登録 平成13年6月 当社監査役(現)	(注)5	8,300
監査役	小林 一郎 (昭和13年7月27日生)	昭和41年9月 プライスウォーターハウス会計事務所入所 昭和56年7月 同日本事務所パートナー 昭和58年5月 同上、青山監査法人代表社員 平成11年7月 小林公認会計士事務所長 平成17年6月 同上、当社監査役(現)	(注)6	-
監査役	石橋 三洋 (昭和17年8月16日生)	昭和41年3月 日本生命保険相互会社入社 平成4年7月 同社取締役 平成7年3月 同社常務取締役 平成9年3月 同社専務取締役 平成10年3月 同社代表取締役専務取締役 平成13年3月 同社代表取締役副社長 平成17年4月 同社代表取締役副会長 平成18年6月 同上、当社監査役(現)	(注)7	2,300
計				217,400

(注)1. 平成20年6月開催の定時株主総会から2年間

2. 平成21年6月開催の定時株主総会から1年間

3. 平成19年6月開催の定時株主総会から4年間

4. 平成20年6月開催の定時株主総会から3年間

5. 平成20年6月開催の定時株主総会から4年間

6. 平成21年6月開催の定時株主総会から4年間

7. 平成18年6月開催の定時株主総会から4年間

8. 取締役 平松 一夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。

9. 監査役 垣見 隆、小林 一郎及び石橋 三洋は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

10. 当社は、執行役員制を導入しており、平成21年6月25日現在の執行役員は、常務執行役員 本郷 祥介、信貴 英之、菅原 洋一、磯部 正人、徳丸 祐三、久保 彰人、長谷川 和義、高椋 晴三、吉海 正憲の9名、執行役員 横川 正道、高田 寿士、川井 文義、三枝 康能、柴田 雅裕、新宮 寿人、湊 嘉洋、谷 信、山林 直之、小椋 悟の10名、合計19名である。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「住友事業精神」と「住友電工グループ経営理念」のもと、公正な事業活動を通して社会に貢献していくことを不変の基本方針としている。こうした基本理念を堅持しつつ事業の発展並びに企業価値の向上を図るため、経営全般の効率性、スピードの向上に取り組むとともに、意思決定や執行における適法性・妥当性を確保し、また、これらを監視・是正していくシステムの更なる強化に努めている。具体的には、平成15年6月以降導入した執行役員制及び事業本部制の下、取締役数の削減を行い、取締役会の意思決定の迅速化と監督機能の強化を図ると共に、事業本部の権限・責任の明確化による機動的な業務執行体制を構築してきた。更に、平成20年6月開催の第138期定時株主総会で当社と利害関係を一切有しない独立社外取締役を選任し、取締役会の監督機能の一層の強化を進めている。

なお、当社執行役員にはグループ会社の経営責任者の中からも選任しグループマネジメントの強化を図ると共に、理念の共有化、コンプライアンス、リスク管理といったグループ横断的な重要事項については、それらを所管する当社コーポレートスタッフ部門、各グループ会社を所管する本部の業務部門が当社グループ全体を視野に、諸策を推進している。

[住友事業精神]

住友の事業は、今から約400年前、銅と銀を吹き分ける「南蛮吹き」と呼ばれる技術による銅精錬事業に遡り、その後別子銅山における鉱山業を中心に発展を遂げてきた。こうした事業の隆盛を支えてきた精神的基盤が「住友事業精神」であり、住友家初代 住友政友が後生に遺した高い心得『文殊院旨意書』を礎とし、住友の先人により何代にもわたって深化・発展を遂げてきたものである。その要諦は、明治24年に改訂された住友家法の中で「営業の要旨」として端的に示されている。

営業の要旨 ここでは、住友合資会社社則(昭和3年制定)より抜粋した。

第一条 我が住友の営業は、信用を重んじ確実を旨とし、以てその鞏固隆盛を期すべし

第二条 我が住友の営業は、時勢の変遷、理財の得失を計り、弛張興廃することあるべしと雖も、苟も浮利に趨り、軽進すべからず

この「営業の要旨」の他にも、『技術の重視』、『人材の尊重』、『企画の遠大性』、『自利利他、公私一如』といった精神が今に至るまで脈々と受け継がれている。

[住友電工グループ経営理念] 創業100周年を機に明文化(平成9年6月)

住友電工グループは、顧客の要望に応え、最も優れた製品・サービスを提供します。

- ・ 技術を創造し、変革を生み出し、絶えざる成長に努めます。
- ・ 社会的責任を自覚し、よりよい社会、環境づくりに貢献します。
- ・ 高い企業倫理を保持し、常に信頼される会社を目指します。
- ・ 自己実現を可能にする、生き生きとした企業風土を育みます。

(2) 監査の状況

当社では、適法かつ適正な経営を確保するために、監査役監査、内部監査及び会計監査の三様監査体制をとっている。監査役監査については、社外監査役3名を含む合計5名の監査役が監査役付スタッフ(監査役室)を活用して取締役の職務執行を監査している。各監査役は、監査役会が定めた監査計画・方針・分担に従い、取締役会等重要な会議への出席、取締役や内部監査部門等からの職務状況の聴取、重要な決裁書類の閲覧、主要な事業所等の往査等を実施するとともに、他の監査役から監査状況等の報告を受け、また会計監査人とは適宜情報交換等を行っている。

内部監査については、所管部門として監査部を設置している。同部は、25名の人員を擁し、当社グループ会社を含めた事業所往査等の監査を通じて適正かつ効率的な業務実施のための問題点の調査や改善提案を行っている他、当連結会計年度から金融商品取引法に基づき当社グループの財務報告に係る内部統制の評価を実施し、監査役及び会計監査人とも適宜連携を取って業務を遂行している。

会計監査はあずさ監査法人が実施しており、業務執行社員は勝木 保美氏、目加田 雅洋氏、中尾 正孝氏、千田 健悟氏、会計監査業務に係る補助者は公認会計士12名、その他19名である。

(3) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役と当社間に特別な利害関係はない。また、社外監査役のうち石橋 三洋氏が代表取締役副会長を兼務している日本生命保険相互会社、同氏が取締役を兼務している京王電鉄(株)、及び同氏が監査役を兼任している㈱百十四銀行と当社とはそれぞれ取引があるが、兼務・兼任による取引条件への影響はない。

(4) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会の議事録を作成し保存するとともに、文書規程及び書類保存規程に定めるところに従い、起案決裁書等、取締役の職務の執行及び決裁に係る情報について記録し、適切に管理するものとする。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

災害、品質、安全、環境、与信及び貿易管理などのグループ横断的な主要リスクについては、各リスクを所管するコーポレートスタッフ部門や当該部門担当の取締役等（「役付取締役、役付執行役員」をいう。以下同じ）が主催する委員会がグループ内に展開する対応策や事故事例・防止策に従い、各部門が所管事業の遂行に伴うリスクを再評価の上、リスク管理を行うものとする。

また、部門に固有のリスクについては、専門的知見を有するコーポレートスタッフ部門や外部専門家の支援を適宜受けながらリスクの軽減等を行う。

これらの活動は、リスク管理委員会が、リスク管理規程に従い統轄し、監査役、内部監査部門及び各リスクを所管するコーポレートスタッフ部門とも連携しながらモニタリングする。

また、重大なリスクが顕在化し緊急の対応が必要な場合には、リスク管理実務委員会が危機レベルの判定や対策本部の設置等を行う。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役等や基幹職の職務執行が効率的且つ適正に行われるよう、職制及び業務規程において担当部門、職務権限及び各組織の所管業務を定める。

また、執行役員制及び事業本部制を採用し、各事業本部、営業本部及び研究開発本部が、本部長のもと、環境変化や顧客ニーズに応じた機動的な事業運営を行う体制とする。

なお、各本部の業績等については、中期計画及びその達成に向けた年度計画を策定し、経理部門及び経理担当役員が月次単位で達成状況を把握・分析の上、経営会議に報告して所要の対策について検討する体制とする。

T V会議やコンピュータ・情報通信システムの活用を推進し、経営情報の効率的な収集・分析及び活用・共有化を図る。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

住友の事業精神並びに経営理念を敷衍した企業行動憲章や具体的な禁止事項等を示したコンプライアンス・マニュアルの浸透に努めるほか、トップの発言・行動を通じ、法令遵守、企業倫理の維持が経営の根幹をなすものであることを徹底する。

社長を委員長とするコンプライアンス委員会において、グループ横断的なコンプライアンス・リスクの把握・分析、コンプライアンス・マニュアルの作成・見直し、研修の企画・実施、違反事例に係わる原因の究明や再発防止策の立案及びそれらのグループ内への周知徹底等を行う。

一方、各部門においては、部門特有のリスクを含め、コンプライアンス・リスクを把握・分析の上、発生防止策を講じることとしており、コンプライアンス委員会、法務部、監査役及び内部監査部門は連携して、そのモニタリングを行う。

また、コンプライアンス委員会は社内及び社外に設置した相談・申告窓口寄せられた情報につき、適切に状況の把握を行い、必要な対策をとるものとする。

財務報告の適正性を確保するための体制

社長を委員長とする財務報告内部統制委員会を設置するとともに、コーポレートスタッフ部門に推進組織を設け、それらの方針・指導・支援のもと、各部門・子会社において、金融商品取引法及び金融庁が定める評価・監査の基準並びに実施基準に沿った、内部統制システムの整備及び適切な運用を進め、財務報告の適正性を確保するための体制の一層の強化を図る。監査部は、各事業年度毎にグループ全体の内部統制システムの有効性についての評価を行い、その結果をもとに金融庁に提出する内部統制報告書を取りまとめ、財務報告内部統制委員会及び取締役会の承認を得るものとする。

当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

住友の事業精神並びに経営理念を敷衍した企業行動憲章について、グループ会社にも浸透を図り、事業運営上、尊重・遵守していくべき事項の共有化に努める。

経理部及び所管本部の業務担当部門が子会社各社の業績等の目標及びその達成状況について定期的に報告を受けるとともに、関係会社管理規程に基づき、当社経営会議、取締役会で報告・付議すべき決定事項・発生事実やリスク管理、コンプライアンス等に関する一定の事項について報告を受け、または必要により当社と協議する体制とする。

加えて、各グループ会社の取締役ないし監査役に、当該会社を所管する事業本部等の関係者や経理部門の基幹職等が就任し、各社の経営状況の把握に努めるものとする。

また、グループ監査役会や当社人事総務部門、経理部門等のコーポレートスタッフ部門による子会社関係部門との交流を通じて、リスク管理やコンプライアンスの体制等に関する情報交換を行うものとする。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

専ら監査役の業務を補助すべき部門として監査役室を設置し、原則として専任の使用人を配置するものとする。

の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役室に配置する使用人の人事異動、人事評価に際しては、あらかじめ監査役会に相談し、意見を求めるものとする。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は経営会議、コンプライアンス委員会等の重要な各種会議に陪席することとする。その他、突発の法令・定款違反行為や補足を要する重要な業務執行、内部統制システムの変更（軽微なものを除く）等については、取締役または部門長から適宜監査役に報告する体制とする。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役が取締役及び部門長からヒアリングを行う機会を適宜確保するとともに、取締役会長、社長及び人事総務・経理担当役員と監査役との意見交換会を定期的を開催する。

(5) 役員報酬の内容

当事業年度に係る役員報酬の内容は以下のとおりである。

取締役に対する報酬	620百万円（うち社外取締役 11百万円） （当事業年度に係る役員賞与130百万円を含む）
監査役に対する報酬	96百万円（うち社外監査役 26百万円）

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社は、定款において、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けている。当該定款に基づき、当社が社外取締役及び社外監査役との間で締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりである。

社外取締役及び社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、金10百万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれが高い額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

(7) 取締役の員数

当社は、取締役の員数を3名以上とする旨定款に定めている。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めている。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

自己の株式の取得

当社は、企業環境の変化に応じた機動的な経営を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元の実施を可能にするため、会社法第454条5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めている。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	158	1
連結子会社	-	-	372	3
計	-	-	530	4

【その他重要な報酬の内容】

海外連結子会社の主な監査証明業務及び税務申告業務に関するアドバイザー業務などの非監査証明業務の委託先である当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する監査人に対して報酬を支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公的機関への提出書類に関する証明業務である。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針について、当社では特段の定めはないが、業務執行部門において監査日数や当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に報酬の額を決定したうえで、会社法399条に基づく監査役会の同意を得ている。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	137,948	131,239
受取手形及び売掛金	580,487	371,309
有価証券	15,001	13,500
たな卸資産	4 311,983	4 268,078
繰延税金資産	35,699	28,155
その他	55,627	59,731
貸倒引当金	2,927	3,199
流動資産合計	1,133,818	868,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	441,289	446,929
減価償却累計額	244,518	252,222
建物及び構築物(純額)	196,771	194,707
機械装置及び運搬具	880,725	849,898
減価償却累計額	644,278	641,196
機械装置及び運搬具(純額)	236,447	208,702
工具、器具及び備品	216,989	216,216
減価償却累計額	182,434	185,922
工具、器具及び備品(純額)	34,555	30,294
土地	7 83,228	7 80,399
建設仮勘定	19,383	26,653
その他	-	716
減価償却累計額	-	155
その他(純額)	-	561
有形固定資産合計	5 570,384	5 541,316
無形固定資産		
のれん	8 12,835	8 6,547
その他	22,810	23,450
無形固定資産合計	35,645	29,997
投資その他の資産		
投資有価証券	5,6 396,859	5,6 318,441
繰延税金資産	17,257	26,506
その他	42,710	85,900
貸倒引当金	1,791	2,799
投資その他の資産合計	455,035	428,048
固定資産合計	1,061,064	999,361
資産合計	2,194,882	1,868,174

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	342,719	215,693
短期借入金	⁵ 139,263	⁵ 164,304
コマーシャル・ペーパー	-	14,997
1年内償還予定の社債	81,501	27,000
未払法人税等	23,421	9,418
繰延税金負債	199	-
役員賞与引当金	974	792
完成工事補償引当金	105	769
受注損失引当金	575	746
その他	157,973	121,503
流動負債合計	746,730	555,222
固定負債		
社債	135,000	138,000
長期借入金	⁵ 59,709	⁵ 60,407
繰延税金負債	79,475	56,551
再評価に係る繰延税金負債	⁷ 745	⁷ 745
退職給付引当金	25,376	26,728
役員退職慰労引当金	1,739	1,832
その他	17,873	14,607
固定負債合計	319,917	298,870
負債合計	1,066,647	854,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,914	99,737
資本剰余金	168,197	171,020
利益剰余金	616,834	622,186
自己株式	600	612
株主資本合計	881,345	892,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70,408	31,514
繰延ヘッジ損益	237	377
土地再評価差額金	⁷ 1,422	⁷ 1,422
為替換算調整勘定	17,435	60,713
評価・換算差額等合計	86,184	30,244
新株予約権	31	37
少数株主持分	⁷ 160,675	⁷ 151,958
純資産合計	1,128,235	1,014,082
負債純資産合計	2,194,882	1,868,174

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	2,540,858	2,121,978
売上原価	1,10 2,102,375	1,10 1,814,447
売上総利益	438,483	307,531
販売費及び一般管理費		
荷造費、運送費及び販売諸経費	2 60,522	2 -
給料手当及び福利費	2 95,521	2 -
退職給付費用	2 5,891	2 -
研究開発費	1,2 40,066	1,2 -
その他	87,487	-
販売費及び一般管理費合計	1,2 289,487	1,2 284,004
営業利益	148,996	23,527
営業外収益		
受取利息	1,946	1,401
受取配当金	5,440	6,631
持分法による投資利益	19,765	12,529
その他	17,395	13,970
営業外収益合計	44,546	34,531
営業外費用		
支払利息	9,856	8,294
たな卸資産除却損	4,668	-
その他	9,374	11,991
営業外費用合計	23,898	20,285
経常利益	169,644	37,773
特別利益		
事業譲渡益	3 9,601	3 -
固定資産売却益	4 379	4 -
投資有価証券売却益	801	-
退職給付過去勤務債務取崩益	5 926	5 -
退職給付信託設定益	6 -	6 31,231
特別利益合計	11,707	31,231
特別損失		
固定資産除却損	7 3,750	7 3,635
投資有価証券評価損	550	9,067
減損損失	8,9 10,439	8,9 8,713
事業構造改善費用	8,9 -	8,9 6,463
特別損失合計	14,739	27,878
税金等調整前当期純利益	166,612	41,126
法人税、住民税及び事業税	45,374	17,690
法人税等調整額	13,488	782
法人税等合計	58,862	18,472
少数株主利益	19,946	5,417
当期純利益	87,804	17,237

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	96,784	96,914
当期変動額		
転換社債の転換	130	2,823
当期変動額合計	130	2,823
当期末残高	96,914	99,737
資本剰余金		
前期末残高	117,491	168,197
当期変動額		
転換社債の転換	130	2,823
株式交換による増加	50,285	-
自己株式の処分	291	0
当期変動額合計	50,706	2,823
当期末残高	168,197	171,020
利益剰余金		
前期末残高	543,451	616,834
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	1,194
当期変動額		
剰余金の配当	15,477	16,616
当期純利益	87,804	17,237
連結範囲の変動	1 339	1 1,750
持分法の適用範囲の変動	2 186	2 125
各国基準により剰余金処理したもの	3 903	3 -
その他	4 -	4 1,912
当期変動額合計	73,383	4,158
当期末残高	616,834	622,186
自己株式		
前期末残高	591	600
当期変動額		
株式交換による増加	977	-
自己株式の処分	992	5
自己株式の取得	24	17
当期変動額合計	9	12
当期末残高	600	612

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	757,135	881,345
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	1,194
当期変動額		
転換社債の転換	260	5,646
株式交換による増加	49,308	-
自己株式の処分	1,283	5
剰余金の配当	15,477	16,616
当期純利益	87,804	17,237
連結範囲の変動	₁ 339	₁ 1,750
持分法の適用範囲の変動	₂ 186	₂ 125
自己株式の取得	24	17
各国基準により剰余金処理したもの	₃ 903	₃ -
その他	₄ -	₄ 1,912
当期変動額合計	124,210	9,792
当期末残高	881,345	892,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	117,178	70,408
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,770	38,894
当期変動額合計	46,770	38,894
当期末残高	70,408	31,514
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	243	237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	480	614
当期変動額合計	480	614
当期末残高	237	377
土地再評価差額金		
前期末残高	1,422	1,422
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,422	1,422
為替換算調整勘定		
前期末残高	14,854	17,435
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,581	78,148
当期変動額合計	2,581	78,148
当期末残高	17,435	60,713
評価・換算差額等合計		
前期末残高	130,853	86,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,669	116,428
当期変動額合計	44,669	116,428
当期末残高	86,184	30,244

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
新株予約権		
前期末残高	24	31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	6
当期変動額合計	7	6
当期末残高	31	37
少数株主持分		
前期末残高	164,977	160,675
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,302	8,717
当期変動額合計	4,302	8,717
当期末残高	160,675	151,958
純資産合計		
前期末残高	1,052,989	1,128,235
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	1,194
当期変動額		
転換社債の転換	260	5,646
株式交換による増加	49,308	-
自己株式の処分	1,283	5
剰余金の配当	15,477	16,616
当期純利益	87,804	17,237
連結範囲の変動	1 339	1 1,750
持分法の適用範囲の変動	2 186	2 125
自己株式の取得	24	17
各国基準により剰余金処理したもの	3 903	3 -
その他	4 -	4 1,912
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,964	125,139
当期変動額合計	75,246	115,347
当期末残高	1,128,235	1,014,082

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	166,612	41,126
減価償却費	106,682	107,840
減損損失	10,439	11,471
のれん償却額	2,903	2,613
受取利息及び受取配当金	7,386	8,032
支払利息	9,856	8,294
持分法による投資損益（は益）	19,765	12,529
事業譲渡損益（は益）	9,601	-
固定資産売却損益（は益）	379	439
投資有価証券売却損益（は益）	801	-
退職給付信託設定損益（は益）	-	31,231
固定資産除却損	3,750	3,972
投資有価証券評価損益（は益）	550	9,067
売上債権の増減額（は増加）	11,467	163,086
たな卸資産の増減額（は増加）	19,897	16,748
仕入債務の増減額（は減少）	15,021	88,191
退職給付引当金の増減額（は減少）	7,348	678
その他	7,585	28,523
小計	246,754	194,594
利息及び配当金の受取額	11,476	11,719
利息の支払額	9,828	8,154
法人税等の支払額	43,790	29,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	204,612	168,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	1,001
有形固定資産の取得による支出	120,524	126,350
有形固定資産の売却による収入	2,969	1,721
投資有価証券の取得による支出	12,492	19,276
投資有価証券の売却による収入	1,051	357
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 11,833	² -
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,512	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	343
事業譲渡による収入	³ 18,883	³ -
長期貸付けによる支出	772	407
長期貸付金の回収による収入	1,027	668
短期貸付金の増減額（は増加）	4,709	5,357
その他	10,944	13,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	126,414	161,050

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	11,394	33,464
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	-	14,997
長期借入れによる収入	2,100	12,210
長期借入金の返済による支出	14,955	7,299
社債の発行による収入	-	30,000
社債の償還による支出	15,014	75,855
少数株主からの払込みによる収入	98	634
自己株式の取得による支出	21	11
自己株式の売却による収入	1,635	5
配当金の支払額	15,477	16,616
少数株主への配当金の支払額	2,908	3,204
その他	10	282
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,946	11,957
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,480	6,767
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	18,772	11,265
現金及び現金同等物の期首残高	130,521	151,778
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,920	3,946
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	435	513
現金及び現金同等物の期末残高	151,778	143,946

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結の範囲に含めた子会社は276社である。 なお、ソウズ オーストラリア ピーティワイ リミテッド他16社は、相対的重要性の増大により、当連結会計年度から連結の範囲に含めた。 また、前連結会計年度持分法適用関連会社であった日新電機株式会社他1社、及び日新電機株式会社の子会社29社は、日新電機株式会社が株式の追加取得により子会社となったため、当連結会計年度から連結の範囲に含めた。 一方、株式会社ネットマークス他5社は保有株式の一部又は全部売却により子会社に該当しなくなったため、住友電気システムズ株式会社他1社は清算終了のため、株式会社メタックス他2社は合併のため、それぞれ連結の範囲から除外した。 主要な連結子会社名は、本報告書の「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社は、長春住電汽車線束有限公司、蘇州波特尼電気系統有限公司、重慶津住汽車線束有限公司である。 なお、非連結子会社は売上高、総資産、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、かつ全体的にも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社は3社である。 主要な持分法適用非連結子会社は、長春住電汽車線束有限公司である。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社は33社である。 当連結会計年度に新たに関連会社となったジェイ・ワイテックス株式会社他1社は、相対的重要性を勘案し、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めた。 一方、ブイエス エレクトロニクス ピーティーイーリミテッド他1社は保有株式の全部売却により、杭州華新電力纜纜有限公司は持株率低下により関連会社に該当しなくなったため、エレクトロニックハーネセス(ユーカー)リミテッドは清算終了のため、日新電機株式会社他1社は連結の範囲に含められたため、それぞれ持分法適用の範囲から除外した。 主要な持分法適用会社名は、本報告書の「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、かつ全体的にも重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 主要な持分法不適用会社は、近畿電機株式会社、住友電工(蘇州)光電子器件有限公司である。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結の範囲に含めた子会社は293社である。 なお、惠州住潤汽車部品有限公司他29社は相対的重要性が増大したため、日新電機(呉江)有限公司他2社は新たに設立したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めた。 一方、北京住力電通光電技術有限公司他5社は解散手続が進んだことにより相対的重要性が低下したため、住電装ロジネット株式会社他3社は合併のため、S & Eブレーキ株式会社(旧住電ブレーキ・エス・アンド・イー株式会社)他1社は株式の売却のため、子会社に該当しなくなったため、スミトモ エレクトリック コミュニケーションズ エンジニアリング タイランド他3社は清算終了のため、連結の範囲から除外した。 主要な連結子会社名は、本報告書の「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>(2) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社は36社である。 なお、精密焼結合金(無錫)有限公司は相対的重要性が増大したため、株式取得により関連会社となった株式会社オーシーシー・ホールディングス他2社は、相対的重要性を勘案し、持分法適用の範囲に含めた。 一方、ブロードワイヤレス株式会社は清算終了のため、持分法適用の範囲から除外した。 主要な持分法適用会社名は、本報告書の「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>(3) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>国内連結子会社の大黒電線株式会社及び、東海橡塑工業香港有限公司を除く在外連結子会社166社は、決算日が12月31日であるので、連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在の決算財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>上記167社の他の連結子会社の決算日は、全て連結決算日と同一である。なお、東北トヨクニ株式会社と東海橡塑工業香港有限公司は当連結会計年度において決算日を12月31日から3月31日に変更しており、当連結会計年度は平成19年1月1日から平成20年3月31日までの15ヶ月間を連結している。</p> <p>主要な在外連結子会社名は、本報告書の「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券...償却原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ - 時価法</p> <p>たな卸資産 - 主として原価基準(総平均法)により(銅等の主要原材料については、低価基準(後入先出法)により)評価している。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>東海橡塑工業香港有限公司及びティーアールアイポーランド スポーカ・ゾー・オーを除く在外連結子会社180社は、決算日が12月31日であるので、連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在の決算財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>上記180社の他の連結子会社の決算日は、全て連結決算日と同一である。なお、大黒電線株式会社及び ティーアールアイ ポーランド スポーカ・ゾー・オーは当連結会計年度において決算日を12月31日から3月31日に変更しており、当連結会計年度は平成20年1月1日から平成21年3月31日までの15ヶ月間を連結している。</p> <p>主要な在外連結子会社名は、本報告書の「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの：同左</p> <p>時価のないもの：同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 - 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価している。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 - 主として当社と国内連結子会社は、建物は定額法、建物以外については定率法を採用しているが、在外連結子会社は、主に定額法を採用している。</p> <p>(会計処理の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,086百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載している。</p>	<p>(会計処理の変更) 当社及び国内連結子会社は、通常の販売目的で保有するたな卸資産(銅等の主要原材料を除く)の評価については、従来、主として総平均法による原価法によっていたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は16,660百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ8,793百万円減少している。</p> <p>また、当社及び一部の連結子会社において、銅等の主要原材料の評価については、従来、後入先出法によっていたが、当連結会計年度より、移動平均法又は総平均法により算定している。</p> <p>この変更は、近年における銅等の主要原材料の市場価格の大幅な変動により、たな卸資産の貸借対照表価額と時価が乖離する傾向が顕著になったことを受け、財政状態をより適切に表示することを目的に行ったものである。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,490百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) - 主として当社と国内連結子会社は、建物は定額法、建物以外については定率法を採用しているが、在外連結子会社は、主に定額法を採用している。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、耐用年数を見直した結果、有形固定資産の一部について、当連結会計年度より、耐用年数の変更を行っている。</p> <p>この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、営業利益は3,055百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3,067百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載している。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は2,493百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,502百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 - 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により算定した額を、貸倒懸念債権については、担保処分等による回収見込額を控除した残額のうち債務者の財政状況等を考慮して算定した額を、破産更生債権等については、担保処分等による回収見込額を控除した残額をそれぞれ貸倒見積額として計上している。</p> <p>(なお、連結会社間債権に対応する部分は消去している。)</p> <p>完成工事補償引当金 - 一部の連結子会社では、完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補修額に基づいて計上している。</p> <p>受注損失引当金 - 一部の連結子会社では、手持受注工事等のうち期末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事等については、翌年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。</p> <p>退職給付引当金 - 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上している。</p> <p>なお、過去勤務債務は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として3年)で定額法により、または発生時に一括して処理している。</p> <p>また、数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間(主として15年)、または当該期間以内の一定の年数(主として15年)で、定額法により、発生年度の翌連結会計年度から処理している。なお、一部の連結子会社は発生時に一括して処理している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 - 当社及び一部の連結子会社では、手持受注工事等のうち期末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事等については、翌年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。</p> <p>退職給付引当金 - 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上している。</p> <p>なお、過去勤務債務は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)で定額法により、または発生時に一括して処理している。</p> <p>また、数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間(主として15年)、または当該期間以内の一定の年数(主として15年)で、定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から処理している。なお、一部の連結子会社は発生時に一括して処理している。</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
<p>役員退職慰労引当金 - 一部の国内連結子会社については、役員に対する退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく基準額を引当計上している。</p> <p>役員賞与引当金 - 当社及び一部の国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準 請負工事の収益及び費用の計上基準については、工事完成基準によっているが、長期・大型工事については、主として工事進行基準によっている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、一部の在外連結子会社については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 - 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約、通貨オプション及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p style="text-align: center;">ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約・</td> <td>外貨建債権債務及び</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建借入金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金及び社債</td> </tr> <tr> <td>商品先渡取引等</td> <td>原材料</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 - 当社及び連結子会社が実施している為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップ及び商品先渡取引等は、各社の内部規程などに基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクを回避するために行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 - ヘッジ取引毎に、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認して評価している。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約・	外貨建債権債務及び	通貨オプション	外貨建予定取引	通貨スワップ	外貨建借入金	金利スワップ	借入金及び社債	商品先渡取引等	原材料	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 -</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p style="text-align: center;">ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象												
為替予約・	外貨建債権債務及び												
通貨オプション	外貨建予定取引												
通貨スワップ	外貨建借入金												
金利スワップ	借入金及び社債												
商品先渡取引等	原材料												

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によつている。 なお、売上、仕入等に係る消費税及び地方消費税は相殺のうえ、連結貸借対照表上流動資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、収益獲得見込期間等を勘案し、20年以内で均等償却を行っている。 なお、当連結会計年度における償却期間は主として5年である。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>8. その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (会計処理の変更) (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。 これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。 なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載している。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及びセグメント情報に与える影響は軽微である。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成21年度税制改正により外国子会社からの配当等の益金不算入制度が導入されたことに伴い、海外連結子会社及び海外持分法適用会社の留保利益に係る繰延税金負債が9,434百万円減少し、少数株主利益を考慮した結果、当連結会計年度の当期純利益が8,408百万円増加している。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)										
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、「現金及び預金」に含めて表示していた譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正平成19年7月4日)において「有価証券」として取り扱うこととされたため、当連結会計年度より「有価証券」として表示している。</p> <p>なお、前連結会計年度末において「現金及び預金」に含まれている譲渡性預金は20,600百万円、当連結会計年度末において「有価証券」に含まれている譲渡性預金は14,000百万円である。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記していた営業外費用の「クレーム損」(当連結会計年度1,610百万円)は、営業外費用に対する金額的重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度においては、営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて掲記していた「自己株式の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度において、「その他」に含まれている「自己株式の売却による収入」の額は、44百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「繰延税金負債」(当連結会計年度末の残高は415百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、当連結会計年度においては、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、費目別に区分掲記していた「販売費及び一般管理費」は、当連結会計年度より連結損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、販売費及び一般管理費として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更している。</p> <p>なお、当連結会計年度において販売費及び一般管理費を従来の方法により区分掲記した場合の費目別の金額は次のとおりである。</p> <table data-bbox="826 972 1337 1144"> <tr> <td>荷造費、運送費及び販売諸経費</td> <td>52,908百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び福利費</td> <td>98,077</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>9,344</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>40,067</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>83,608</td> </tr> </table> <p>(連結株主資本等変動計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「各国基準により剰余金処理したもの」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「その他」として表示している。</p>	荷造費、運送費及び販売諸経費	52,908百万円	給料手当及び福利費	98,077	退職給付費用	9,344	研究開発費	40,067	その他	83,608
荷造費、運送費及び販売諸経費	52,908百万円										
給料手当及び福利費	98,077										
退職給付費用	9,344										
研究開発費	40,067										
その他	83,608										

【注記事項】
（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1. 受取手形割引高	963百万円	1. 受取手形割引高	262百万円
2. 受取手形裏書譲渡高	422百万円	2. 受取手形裏書譲渡高	452百万円
3. 偶発債務		3. 偶発債務	
下記保証先の銀行借入金等に対する債務保証額		下記保証先の銀行借入金等に対する債務保証額	
(1) 保証		(1) 保証	
保証先名	総額(百万円) (うち自己負担額)	保証先名	総額(百万円) (うち自己負担額)
従業員 (財形銀行融資等)	2,611 (2,611)	(株)ジェイ・パワーシステムズ	5,470 (5,470)
その他13社	2,783 (2,245)	従業員 (財形銀行融資等)	2,180 (2,180)
合計	5,394 (4,856)	その他10社	2,120 (1,735)
(2) 保証予約		(2) 保証予約	
保証先名	総額(百万円) (うち自己負担額)	保証先名	総額(百万円) (うち自己負担額)
ユーディナ デバイス(株)	5,000 (5,000)	精密焼結合金(無錫) 有限公司	422 (422)
その他3社	756 (756)	その他4社	342 (342)
合計	5,756 (5,756)	合計	764 (764)
(3) 経営指導念書		(3) 経営指導念書	
保証先名	総額(百万円) (うち自己負担額)	保証先名	総額(百万円) (うち自己負担額)
蘇州住電汽車電子線業 有限公司	1,075 (1,075)	住友電工(蘇州) 光電子器件有限公司	1,915 (1,915)
惠州住潤汽車部品 有限公司	972 (923)	その他4社	603 (603)
その他7社	1,395 (1,395)	合計	2,518 (2,518)
合計	3,442 (3,393)		

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
4.	-	4. たな卸資産の内訳は、次のとおりである。	
		商品及び製品	72,505百万円
		仕掛品	107,307百万円
		原材料及び貯蔵品	88,266百万円
5. 担保資産	総額 (うち財団抵当)	5. 担保資産	総額 (うち財団抵当)
有形固定資産	4,018 百万円 (1,906)	有形固定資産	3,701 百万円 (1,516)
投資有価証券	9,479	投資有価証券	8,510
債務の名称及び金額		債務の名称及び金額	
短期借入金	10,250 百万円 (350)	短期借入金	10,394 百万円 (650)
長期借入金	2,237 (1,180)	長期借入金	1,938 (1,180)
(1年以内返済 予定額を含む)		(1年以内返済 予定額を含む)	
6. 非連結子会社及び関連会社に対する資産		6. 非連結子会社及び関連会社に対する資産	
投資有価証券(株式)	186,229百万円	投資有価証券(株式)	173,988百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	29,546百万円)	(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	27,141百万円)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>7. 国内連結子会社の㈱コミュニティアでは、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、少数持分相当額を「少数株主持分」に計上し、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号の定めによる固定資産税評価額により算出。</p>	<p>7. 国内連結子会社の㈱コミュニティアでは、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、少数持分相当額を「少数株主持分」に計上し、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号の定めによる固定資産税評価額により算出。</p>
再評価を行った年月日 平成14年3月31日	再評価を行った年月日 平成14年3月31日
土地の再評価に関する法律第10条に規定する差額 1,153百万円	土地の再評価に関する法律第10条に規定する差額 511百万円
8. のれん及び負ののれんは、両者を相殺した差額を、無形固定資産の「のれん」に計上している。相殺前の金額は次のとおりである。	8. -
のれん 15,329百万円	
負ののれん 2,494	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 72,271百万円</p> <p>2. -</p> <p>3. 事業譲渡益は、連結子会社であった株式会社ネットマークスの株式の譲渡によるネットワークインテグレーション事業の譲渡と事業譲渡による自動車用ブレーキ事業の譲渡によるものである。</p> <p>4. 遊休不動産等の売却益である。</p> <p>5. 退職給付過去勤務債務取崩しは、一部の連結子会社で行った従業員の退職給付水準の改訂等に伴う過去勤務債務の当連結会計年度の処理額である。</p> <p>6. -</p> <p>7. 固定資産除却損は、「機械装置及び運搬具」の除却損1,864百万円、「建物及び構築物」の除却損967百万円、「工具、器具及び備品」の除却損867百万円等である。</p> <p>8. -</p>	<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 72,988百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりである。 荷造費、運送費及び販売諸経費 52,908百万円 給料手当及び福利費 98,077 退職給付費用 9,344 研究開発費 40,067</p> <p>3. -</p> <p>4. -</p> <p>5. -</p> <p>6. 退職給付信託設定益は、当社並びに連結子会社である㈱アライドマテリアルが保有株式を退職給付信託として設定したことによるものである。</p> <p>7. 固定資産除却損は、「機械装置及び運搬具」の除却損1,791百万円、「建物及び構築物」の除却損871百万円、「工具、器具及び備品」の除却損735百万円等である。</p> <p>8. 事業構造改善費用は、一部の連結子会社で事業構造改善の一環として実施した、主に海外の自動車関連事業での生産拠点の再編に伴うものであり、主な内容は、減損損失2,758百万円(9 参照)、固定資産除却損337百万円、特別退職金等3,368百万円である。</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>9. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p>	<p>9. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
場所	用途	種類	減損金額 (百万円)	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)
-	その他	のれん	5,550	-	その他	のれん	4,204
米国ケンタッキー州	巻線製造設備等	建物、機械装置等	1,594	兵庫県伊丹市	半導体製造設備等	機械装置等	2,032
兵庫県伊丹市他	ブレーキ製造設備等	建物、土地等	1,137	英国スタフォードシャー州	ハーネス製造設備等	建物等	1,004
大阪市此花区他	研究設備等	建物、機械装置、土地、建設仮勘定等	2,158	米国ケンタッキー州	ハーネス製造設備等	建物、機械装置等	802
合計			10,439	滋賀県甲賀市他	巻線製造設備等	建物、機械装置等	3,429
<p>当社グループは、主として事業部別にグルーピングを行っており、合計10,439百万円を特別損失に計上した。その内訳は、無形固定資産5,632百万円、機械装置及び運搬具2,319百万円、建物及び構築物1,531百万円、土地655百万円、建設仮勘定227百万円等である。</p> <p>なお、上記ののれんは、主にドイツの自動車用ハーネス事業を買収した際に計上しているのれんについて、買収時の事業計画において想定していた収益が、のれんの償却期間内において計上できる見込みが低くなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。</p> <p>上記のブレーキ製造設備等は、自動車用ブレーキ事業の譲渡に伴って将来遊休化する見込みの資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。回収可能価額は、主に使用価値により測定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを6.5%で割り引いて算定している。</p> <p>また、今後の使用の目処が立っていない研究設備等についても、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。</p> <p>回収可能価額は、主として正味売却価額により測定しており、売却可能価額等に基づいた時価で評価している。</p> <p>なお、上記の米国の巻線製造設備等の減損損失については、現地の会計基準に基づいて連結子会社が計上したものである。</p>				<p>合計</p> <p>上記の内、減損損失として表示したものの 8,713</p> <p>上記の内、事業構造改善費用として表示したもの(8参照) 2,758</p>			
				<p>10. 売上原価中に含む低価基準によるたな卸資産評価損 9百万円</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	759,293	30,209	-	789,502
合計	759,293	30,209	-	789,502
自己株式				
普通株式(注)2、3	679	803	798	684
合計	679	803	798	684

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加30,209千株は、転換社債の転換による増加204千株及び、住友電装(株)完全子会社化に伴う株式交換において付与したことによる増加30,005千株である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加803千株は、単元未満株式の買取による増加12千株、持分法適用関連会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分2千株及び、住友電装(株)完全子会社化に伴う株式交換において連結子会社及び持分法適用関連会社を取得したことによる増加789千株である。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少798千株は、ストック・オプションの行使と単元未満株式の買増による増加18千株及び、住友電装(株)完全子会社化に伴う株式交換において連結子会社を取得した自己株式の売却による減少780千株である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的と なる株式 の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	-	-	-	-	-	-	31
合計	-	-	-	-	-	-	31

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,587	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	7,889	10.00	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,889	利益剰余金	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

4. その他の事項

1. -

2. -

3. 持分法適用関連会社が、米国会計基準に基づいて計上した「その他の包括利益」に含まれる年金追加最小負債及び未認識年金債務1,251百万円、在外連結子会社の従業員奨励福利基金 343百万円などである。

4. -

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	789,502	4,439	-	793,941
合計	789,502	4,439	-	793,941
自己株式				
普通株式（注）2、3	684	17	5	696
合計	684	17	5	696

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加4,439千株は、転換社債の転換による増加4,439千株である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加17千株は、単元未満株式の買取による増加10千株、持分法適用関連会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分7千株である。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少5千株は、単元未満株式の買増による減少5千株である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的と なる株式 の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社	-	-	-	-	-	-	37
合計	-	-	-	-	-	-	37

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,889	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	8,727	11.00	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,553	利益剰余金	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

4. その他の事項

1. 前連結会計年度の「連結範囲の変動」は、「連結子会社の増加による増加高」712百万円、「連結子会社の減少による増加高」8百万円、「連結子会社の合併による増加高」78百万円、「連結子会社の増加による減少高」459百万円である。

2. 前連結会計年度の「持分法の適用範囲の変動」は、「持分法適用関連会社の減少による減少高」186百万円である。

3. -

4. 当連結会計年度の利益剰余金当期変動額の「その他」は、主に持分法適用関連会社が、米国会計基準に基づいて計上した「その他の包括利益」に含まれる未認識年金債務に係るものなどである。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">137,948百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">15,001</td> </tr> <tr> <td>譲渡性預金を除く</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,001</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">151,778</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 日新電機株式会社の株式の追加取得により持分法適用関連会社であった日新電機株式会社他1社及び日新電機株式会社の子会社29社が新たに連結子会社となったことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに当該会社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">69,669百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">47,121</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">46,108</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">14,857</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">4,889</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td>過年度取得親会社持分</td> <td style="text-align: right;">44,409</td> </tr> <tr> <td>追加取得した株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">16,305</td> </tr> <tr> <td>被買収会社の現金及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,472</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による支出 (純額)</td> <td style="text-align: right;">11,833</td> </tr> </table> <p>3. 事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳 連結子会社であった株式会社ネットマークスの株式の譲渡による事業譲渡と事業譲渡による自動車用ブレーキ事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳と譲渡による収入(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">26,308百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,859</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">20,740</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">6,399</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">451</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益</td> <td style="text-align: right;">9,601</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡価額</td> <td style="text-align: right;">21,178</td> </tr> <tr> <td>売却した子会社の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,295</td> </tr> <tr> <td>差引：事業譲渡による収入 (純額)</td> <td style="text-align: right;">18,883</td> </tr> </table> <p>4. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度において、連結子会社である住友電装株式会社を完全子会社とする株式交換を実施しており、資本剰余金が50,285百万円増加している。</p>	現金及び預金勘定	137,948百万円	有価証券勘定	15,001	譲渡性預金を除く		有価証券勘定	1,001	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	170	現金及び現金同等物	151,778	流動資産	69,669百万円	固定資産	47,121	流動負債	46,108	固定負債	14,857	のれん	4,889	少数株主持分及び		過年度取得親会社持分	44,409	追加取得した株式の取得価額	16,305	被買収会社の現金及び		現金同等物	4,472	差引：取得による支出 (純額)	11,833	流動資産	26,308百万円	固定資産	12,859	流動負債	20,740	固定負債	6,399	少数株主持分及び		為替換算調整勘定	451	事業譲渡益	9,601	事業譲渡価額	21,178	売却した子会社の		現金及び現金同等物	2,295	差引：事業譲渡による収入 (純額)	18,883	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">131,239百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">13,500</td> </tr> <tr> <td>譲渡性預金を除く</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>拘束性預金</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">143,946</td> </tr> </table> <p>2. -</p> <p>3. -</p> <p>4. 重要な非資金取引の内容 提出会社の転換社債の 転換による減少額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">5,646百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	131,239百万円	有価証券勘定	13,500	譲渡性預金を除く		有価証券勘定	500	拘束性預金	92	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	201	現金及び現金同等物	143,946		5,646百万円
現金及び預金勘定	137,948百万円																																																																								
有価証券勘定	15,001																																																																								
譲渡性預金を除く																																																																									
有価証券勘定	1,001																																																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	170																																																																								
現金及び現金同等物	151,778																																																																								
流動資産	69,669百万円																																																																								
固定資産	47,121																																																																								
流動負債	46,108																																																																								
固定負債	14,857																																																																								
のれん	4,889																																																																								
少数株主持分及び																																																																									
過年度取得親会社持分	44,409																																																																								
追加取得した株式の取得価額	16,305																																																																								
被買収会社の現金及び																																																																									
現金同等物	4,472																																																																								
差引：取得による支出 (純額)	11,833																																																																								
流動資産	26,308百万円																																																																								
固定資産	12,859																																																																								
流動負債	20,740																																																																								
固定負債	6,399																																																																								
少数株主持分及び																																																																									
為替換算調整勘定	451																																																																								
事業譲渡益	9,601																																																																								
事業譲渡価額	21,178																																																																								
売却した子会社の																																																																									
現金及び現金同等物	2,295																																																																								
差引：事業譲渡による収入 (純額)	18,883																																																																								
現金及び預金勘定	131,239百万円																																																																								
有価証券勘定	13,500																																																																								
譲渡性預金を除く																																																																									
有価証券勘定	500																																																																								
拘束性預金	92																																																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	201																																																																								
現金及び現金同等物	143,946																																																																								
	5,646百万円																																																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	3,259	1,221	2,038	機械装置及び運搬具	3,083	1,418	1,665
工具、器具及び備品	5,204	3,149	2,055	工具、器具及び備品	3,353	2,078	1,275
その他	661	174	487	その他	628	191	437
合計	9,124	4,544	4,580	合計	7,064	3,687	3,377
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,572百万円 1年超 3,008 合計 4,580 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 2,064百万円 減価償却費相当額 2,064 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 2. 貸主側 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 987百万円 1年超 2,390 合計 3,377 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,649百万円 減価償却費相当額 1,649 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 2. ファイナンス・リース取引(貸主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高(百万 円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高(百万 円)
工具、器具及び備品	408	181	227	工具、器具及び備品	404	248	156
その他	27	17	10	その他	28	22	6
合計	435	198	237	合計	432	270	162
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 90百万円 1年超 196 合計 286 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定している。 (3) 受取リース料及び減価償却費 受取リース料 100百万円 減価償却費 83				(2) 未経過リース料期末残高相当額			

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
オペレーティング・リース取引		(2) 未経過リース料期末残高相当額	

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1. 借主側		1年内	72百万円
未経過リース料		1年超	125
1年内	1,448百万円	合計	197
1年超	5,284	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。	
合計	6,732	(3) 受取リース料及び減価償却費	
		受取リース料	89百万円
		減価償却費	74
		3. オペレーティング・リース取引(借主側)	
		オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
		1年内	3,148百万円
		1年超	8,482
		合計	11,630

(有価証券関係)
前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	9	10	1
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	9	10	1

(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	28,278	178,810	150,532
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	28,278	178,810	150,532

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	13,561	10,621	2,940
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	13,561	10,621	2,940

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,051	801	79

4. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券

劣後債

1,501百万円

(2) その他有価証券

非上場株式等
優先出資証券
譲渡性預金

7,690百万円
13,000
14,000

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日現在)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	-	9	-	-
社債	-	-	-	-
その他	1,001	500	-	-
(2) その他	14,000	-	-	-

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	9	10	1
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	9	10	1

(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	15,856	100,541	84,685
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	15,856	100,541	84,685

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	18,411	13,430	4,981
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	18,411	13,430	4,981

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
357	153	13

4. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券

劣後債

500百万円

(2) その他有価証券

非上場株式等

7,473百万円

優先出資証券

23,000

譲渡性預金

13,000

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日現在)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	-	9	-	-
社債	-	-	-	-
その他	500	-	-	-
(2) その他	13,000	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社及び連結子会社は、通貨関連では為替予約取引・通貨オプション取引・通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引、商品関連では銅及びアルミ地金等の商品先渡取引等を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針・利用目的 当社及び連結子会社の取引はいずれも実需に基づくものであり、それぞれ将来の為替・金利・価格の変動リスク回避のためのヘッジ目的のみに利用している。また、上記取引を利用してヘッジ会計を行っている。ヘッジ手段とヘッジ対象は、それぞれ、為替予約取引・通貨オプション取引は外貨建債権債務及び外貨建予定取引、通貨スワップ取引は外貨建借入金、金利スワップ取引は借入金及び社債、商品先渡取引等は原材料であり、各社の内部規程などに基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクを回避するためにを行っている。 なお、ヘッジ有効性は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認して評価している。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引には、対象取引の市場価格の変動に係るリスク（市場リスク）及び取引先の契約不履行に係るリスク（信用リスク）がある。当社及び連結子会社の行っているデリバティブ取引は、すべて実需に基づくものであるため、将来の為替・金利・価格の変動による市場リスクはないと判断している。また、これらの取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関及び商社であるため、取引先の契約不履行による信用リスクもほとんどないと認識している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社及び連結子会社において、取引実行業務、管理業務、チェック業務を実際に行う部門はそれぞれ別組織として内部牽制を働かせている。また、それぞれの部門での取引の実行及び管理は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内管理規程に基づき行っている。</p> <p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針・利用目的 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年3月31日現在）

区分	対象の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利	スワップ取引	5,000	5,000	94	94
市場取引 以外の取引	通貨	為替予約取引 (売建)	315	-	311	4
		(買建)	532	-	507	25

区分	対象の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	通貨	スワップ取引	6,503	-	75	75
合計			12,350	5,000	799	40

- (注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

区分	対象の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利	スワップ取引	5,000	5,000	88	88
市場取引 以外の取引	通貨	スワップ取引	5,024	-	79	79
合計			10,024	5,000	9	9

- (注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度及び社内年金制度等を設けている。また、当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を設けている。なお、従業員の退職等に関して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

また、当社及び一部の国内連結子会社の企業年金基金制度、退職一時金制度及び社内年金制度等において退職給付信託を設定している。

なお、一部の海外連結子会社では確定給付型の制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)

(単位:百万円)

イ. 退職給付債務	261,516
ロ. 年金資産	214,419
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	47,097
ニ. 未認識数理計算上の差異	51,402
ホ. 未認識過去勤務債務	3,663
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	642
ト. 前払年金費用	26,018
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	25,376

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

イ. 勤務費用	9,136
ロ. 利息費用	6,202
ハ. 期待運用収益	3,219
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	156
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	898
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	11,377
ト. その他	2,212
計(ヘ+ト)	13,589

(注)1. 上記退職給付費用以外に、当社及び一部の連結子会社において、割増退職金を448百万円計上しており、売上原価、販売費及び一般管理費の「退職給付費用」に含まれている。

2. 「イ. 勤務費用」は、企業年金基金及び厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 「ト. その他」は、当社及び一部の国内連結子会社における確定拠出年金制度への掛金支払額1,787百万円及び前払退職金制度の費用計上額398百万円等である。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

ロ. 割引率 主として 2.5%

ハ. 期待運用収益率 0.0% ~ 6.8%

ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 一部の連結子会社は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として3年)で定額法により処理し、また、一部の連結子会社は、発生時に一括して処理している。

ホ. 数理計算上の差異の処理年数 当社及び一部の連結子会社は、発生時の従業員の平均残存勤務期間(主として15年)で、また、一部の連結子会社は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)で、定額法により、発生年度の翌連結会計年度から処理している。

なお、一部の連結子会社は、発生時に一括して処理している。

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度及び社内年金制度等を設けている。また、当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を設けている。なお、従業員の退職等に関して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

また、当社及び一部の国内連結子会社の企業年金基金制度、退職一時金制度及び社内年金制度等において退職給付信託を設定している。

なお、一部の海外連結子会社では確定給付型の制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項（平成21年3月31日現在）

（単位：百万円）

イ．退職給付債務	250,805
ロ．年金資産	195,699
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	55,106
ニ．未認識数理計算上の差異	96,455
ホ．未認識過去勤務債務	2,634
ヘ．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	38,715
ト．前払年金費用	65,443
チ．退職給付引当金（ヘ－ト）	26,728

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

（単位：百万円）

イ．勤務費用	9,186
ロ．利息費用	6,131
ハ．期待運用収益	2,982
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	7,984
ホ．過去勤務債務の費用処理額	652
ヘ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	19,667
ト．その他	2,344
計（ヘ＋ト）	22,011

（注）1. 上記退職給付費用以外に、当社及び一部の連結子会社において、割増退職金を520百万円計上しており、売上原価、販売費及び一般管理費の「退職給付費用」に含まれている。

2. 「イ．勤務費用」は、企業年金基金及び厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ．勤務費用」に計上している。

4. 「ト．その他」は、当社及び一部の国内連結子会社における確定拠出年金制度への掛金支払額1,837百万円及び前払退職金制度の費用計上額445百万円等である。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

ロ．割引率 主として 2.5%

ハ．期待運用収益率 0.0% ~ 6.2%

ニ．過去勤務債務の額の処理年数 一部の連結子会社は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）で定額法により処理し、また、一部の連結子会社は、発生時に一括して処理している。

ホ．数理計算上の差異の処理年数 当社及び一部の連結子会社は、発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として15年）で、また、一部の連結子会社は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）で、定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から処理している。

なお、一部の連結子会社は、発生時に一括して処理している。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

提出会社

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 31名	当社取締役 24名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 114,000株	普通株式 94,000株
付与日	平成13年8月1日	平成14年8月1日
権利確定条件	付されていない	同左
対象勤務期間	定めはない	同左
権利行使期間(注)2	自平成15年7月1日 至平成19年6月30日	自平成16年7月1日 至平成20年6月30日

(注) 1. 株式数に換算して記載している。

2. 新株予約権者が任期満了又は辞任により退任した場合、その後2年間に限り権利行使期間内で行使可能である。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	28,000	10,000
権利確定	-	-
権利行使	12,000	4,000
失効	16,000	-
未行使残	-	6,000

単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,338	872
行使時平均株価 (円)	1,796	1,836
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

連結子会社(日新電機㈱)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費の「給料手当及び福利費」 9百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	同社取締役 17名 同社従業員 9名	同社取締役 13名 同社従業員 29名 同社国内子会社取締役 29名	同社取締役 11名 同社従業員 33名 同社国内子会社取締役 39名
ストック・オプション 数(注)1	普通株式 160,000株	普通株式 246,000株	普通株式 256,000株
付与日	平成13年9月4日	平成14年9月30日	平成15年6月30日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	自平成13年9月4日 至平成15年6月30日 (注)3	自平成14年9月30日 至平成16年6月30日 (注)3	自平成15年6月30日 至平成17年6月30日 (注)3
権利行使期間	自平成15年7月1日 至平成19年6月30日 (注)4	自平成16年7月1日 至平成20年6月30日 (注)4	自平成17年7月1日 至平成21年6月30日 (注)4
	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	同社取締役 8名 同社執行役員 5名 同社従業員 41名 同社国内子会社取締役 26名	同社取締役 8名 同社執行役員 7名 同社従業員 35名 同社国内子会社取締役 28名	同社取締役 9名 同社執行役員 8名 同社従業員 37名 同社国内子会社取締役 30名
ストック・オプション 数(注)1	普通株式 311,000株	普通株式 321,000株	普通株式 352,000株
付与日	平成16年6月30日	平成17年6月30日	平成18年8月10日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	自平成16年6月30日 至平成18年6月30日 (注)3	自平成17年6月30日 至平成19年6月30日 (注)3	自平成18年8月10日 至平成20年8月10日 (注)3
権利行使期間	自平成18年7月1日 至平成22年6月30日 (注)4	自平成19年7月1日 至平成23年6月30日 (注)4	自平成20年8月11日 至平成24年8月10日 (注)4

(注) 1. 株式数に換算して記載している。

2. 付与日以降、権利確定日(権利行使期間の開始日の前日)まで継続して勤務していること。

3. 当該期間中に会社都合により退任・退職した場合は、付与日から退任又は退職日までが対象期間となる。

4. 権利確定後4年間、ただし、会社都合により退任・退職した場合は、退任・退職後(権利確定日以前に退任する場合は権利確定日の翌日)から1年間(但し、権利行使期間を超えることはできない)に限り権利行使できる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	6,000	28,000	68,000
権利確定	-	-	-
権利行使	6,000	6,000	11,000
失効	-	-	-
未行使残	-	22,000	57,000
	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	321,000	352,000
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	321,000	-
未確定残	-	-	352,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	269,000	-	-
権利確定	-	321,000	-
権利行使	86,000	137,000	-
失効	47,000	-	-
未行使残	136,000	184,000	-

(注) 前連結会計年度持分法適用関連会社であった日新電機(株)は、株式の追加取得により当下半期から連結子会社になったため、当連結会計年度・通期において存在したストック・オプションを対象として記載している。

単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	214	179	188
行使時平均株価 (円)	495	536	620
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	391	376	501
行使時平均株価 (円)	550	583	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	104

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

連結子会社（住友電装(株)）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	同社執行役員（同社取締役を兼務する者に限る） 6名 同社執行役員（同社取締役を兼務する者を除く） 21名	同社取締役（同社執行役員を兼務する者に限る） 8名 同社執行役員（同社取締役を兼務する者を除く） 23名
ストック・オプション数（注）	普通株式 56,000株	普通株式 63,000株
付与日	平成17年6月28日	平成18年7月31日
権利確定条件	付されていない	同左
対象勤務期間	定めはない	同左
権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日	自 平成20年8月1日 至 平成23年7月31日

（注）株式数に換算して記載している。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	56,000	63,000
付与	-	-
失効	56,000	63,000
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

（注）平成17年ストック・オプション及び平成18年ストック・オプションの権利確定前の失効は、いずれも平成19年5月11日開催の取締役会決議に基づき同社が無償で取得し、平成19年6月26日開催の取締役会決議に基づき消却したことによる減少である。

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	2,380	2,961
行使時平均株価（円）	-	-
公正な評価単価（付与日）（円）	-	525

なお、(株)ネットマークス及びその子会社のエス・アンド・アイ(株)は保有していたネットマークス株式の一部売却により連結子会社に該当しなくなったため、記載をしていない。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

提出会社

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 24名
ストック・オプション数（注）1	普通株式 94,000株
付与日	平成14年8月1日
権利確定条件	付されていない
対象勤務期間	定めはない
権利行使期間（注）2	自 平成16年7月1日 至 平成20年6月30日

（注）1．株式数に換算して記載している。

2．新株予約権者が任期満了又は辞任により退任した場合、その後2年間に限り権利行使期間内で行使可能である。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	6,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	6,000
未行使残	-

単価情報

	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	872
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

連結子会社(日新電機㈱)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費の「給料手当及び福利費」 6百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分 及び人数	同社取締役 13名 同社従業員 29名 同社国内子会社取締役 29名	同社取締役 11名 同社従業員 33名 同社国内子会社取締役 39名	同社取締役 8名 同社執行役員 5名 同社従業員 41名 同社国内子会社取締役 26名
ストック・オプション 数(注)1	普通株式 246,000株	普通株式 256,000株	普通株式 311,000株
付与日	平成14年9月30日	平成15年6月30日	平成16年6月30日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	自平成14年9月30日 至平成16年6月30日 (注)3	自平成15年6月30日 至平成17年6月30日 (注)3	自平成16年6月30日 至平成18年6月30日 (注)3
権利行使期間	自平成16年7月1日 至平成20年6月30日 (注)4	自平成17年7月1日 至平成21年6月30日 (注)4	自平成18年7月1日 至平成22年6月30日 (注)4
	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	
付与対象者の区分 及び人数	同社取締役 8名 同社執行役員 7名 同社従業員 35名 同社国内子会社取締役 28名	同社取締役 9名 同社執行役員 8名 同社従業員 37名 同社国内子会社取締役 30名	
ストック・オプション数(注)1	普通株式 321,000株	普通株式 352,000株	
付与日	平成17年6月30日	平成18年8月10日	
権利確定条件	(注)2	(注)2	
対象勤務期間	自平成17年6月30日 至平成19年6月30日 (注)3	自平成18年8月10日 至平成20年8月10日 (注)3	
権利行使期間	自平成19年7月1日 至平成23年6月30日 (注)4	自平成20年8月11日 至平成24年8月10日 (注)4	

(注) 1. 株式数に換算して記載している。

2. 付与日以降、権利確定日(権利行使期間の開始日の前日)まで継続して勤務していること。

3. 当該期間中に会社都合により退任・退職した場合は、付与日から退任又は退職日までが対象期間となる。

4. 権利確定後4年間、ただし、会社都合により退任・退職した場合は、退任・退職後(権利確定日以前に退任する場合は権利確定日の翌日)から1年間(但し、権利行使期間を超えることはできない)に限り権利行使できる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	22,000	57,000	136,000
権利確定	-	-	-
権利行使	16,000	6,000	6,000
失効	6,000	6,000	22,000
未行使残	-	45,000	108,000
	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	352,000	
付与	-	-	
失効	-	-	
権利確定	-	352,000	
未確定残	-	-	
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	184,000	-	
権利確定	-	352,000	
権利行使	4,000	-	
失効	38,000	-	
未行使残	142,000	352,000	

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	179	188	391
行使時平均株価 (円)	514	489	489
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	376	501
行使時平均株価 (円)	483	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																										
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">21,331百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">12,626</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">11,278</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">11,974</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">7,831</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">7,281</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">6,841</td></tr> <tr><td>未払確定拠出年金移行金</td><td style="text-align: right;">3,732</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,239</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,630</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,556</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">105,319</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">32,445</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">72,874</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">59,871</td></tr> <tr><td>在外連結子会社等の留保利益金</td><td style="text-align: right;">18,723</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">6,672</td></tr> <tr><td>全面時価評価法による評価差額</td><td style="text-align: right;">4,701</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,810</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,815</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">99,592</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">26,718</td></tr> </table>	固定資産	21,331百万円	未払賞与	12,626	繰越欠損金	11,278	退職給付引当金	11,974	未実現利益	7,831	たな卸資産	7,281	投資有価証券	6,841	未払確定拠出年金移行金	3,732	未払事業税	2,239	貸倒引当金	1,630	その他	18,556	繰延税金資産小計	105,319	評価性引当額	32,445	繰延税金資産合計	72,874	その他有価証券評価差額金	59,871	在外連結子会社等の留保利益金	18,723	固定資産圧縮積立金	6,672	全面時価評価法による評価差額	4,701	在外連結子会社の減価償却費	3,810	その他	5,815	繰延税金負債合計	99,592	繰延税金負債の純額	26,718	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">27,614百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">20,559</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,199</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">11,050</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">8,252</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">5,670</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">5,065</td></tr> <tr><td>未払確定拠出年金移行金</td><td style="text-align: right;">2,039</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,033</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">891</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,943</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">117,315</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">39,205</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">78,110</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">32,805</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">18,519</td></tr> <tr><td>連結子会社等の留保利益金</td><td style="text-align: right;">13,892</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">6,078</td></tr> <tr><td>全面時価評価法による評価差額</td><td style="text-align: right;">4,701</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,818</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,602</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">80,415</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">2,305</td></tr> </table>	繰越欠損金	27,614百万円	固定資産	20,559	退職給付引当金	12,199	未払賞与	11,050	たな卸資産	8,252	未実現利益	5,670	投資有価証券	5,065	未払確定拠出年金移行金	2,039	貸倒引当金	2,033	未払事業税	891	その他	21,943	繰延税金資産小計	117,315	評価性引当額	39,205	繰延税金資産合計	78,110	その他有価証券評価差額金	32,805	前払年金費用	18,519	連結子会社等の留保利益金	13,892	固定資産圧縮積立金	6,078	全面時価評価法による評価差額	4,701	在外連結子会社の減価償却費	2,818	その他	1,602	繰延税金負債合計	80,415	繰延税金負債の純額	2,305
固定資産	21,331百万円																																																																																										
未払賞与	12,626																																																																																										
繰越欠損金	11,278																																																																																										
退職給付引当金	11,974																																																																																										
未実現利益	7,831																																																																																										
たな卸資産	7,281																																																																																										
投資有価証券	6,841																																																																																										
未払確定拠出年金移行金	3,732																																																																																										
未払事業税	2,239																																																																																										
貸倒引当金	1,630																																																																																										
その他	18,556																																																																																										
繰延税金資産小計	105,319																																																																																										
評価性引当額	32,445																																																																																										
繰延税金資産合計	72,874																																																																																										
その他有価証券評価差額金	59,871																																																																																										
在外連結子会社等の留保利益金	18,723																																																																																										
固定資産圧縮積立金	6,672																																																																																										
全面時価評価法による評価差額	4,701																																																																																										
在外連結子会社の減価償却費	3,810																																																																																										
その他	5,815																																																																																										
繰延税金負債合計	99,592																																																																																										
繰延税金負債の純額	26,718																																																																																										
繰越欠損金	27,614百万円																																																																																										
固定資産	20,559																																																																																										
退職給付引当金	12,199																																																																																										
未払賞与	11,050																																																																																										
たな卸資産	8,252																																																																																										
未実現利益	5,670																																																																																										
投資有価証券	5,065																																																																																										
未払確定拠出年金移行金	2,039																																																																																										
貸倒引当金	2,033																																																																																										
未払事業税	891																																																																																										
その他	21,943																																																																																										
繰延税金資産小計	117,315																																																																																										
評価性引当額	39,205																																																																																										
繰延税金資産合計	78,110																																																																																										
その他有価証券評価差額金	32,805																																																																																										
前払年金費用	18,519																																																																																										
連結子会社等の留保利益金	13,892																																																																																										
固定資産圧縮積立金	6,078																																																																																										
全面時価評価法による評価差額	4,701																																																																																										
在外連結子会社の減価償却費	2,818																																																																																										
その他	1,602																																																																																										
繰延税金負債合計	80,415																																																																																										
繰延税金負債の純額	2,305																																																																																										
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 持分法による投資利益 4.8 交際費の損金不算入額 0.3 在外連結子会社等からの受取配当金 4.7 税額控除 3.3 在外連結子会社と日本の適用税率差異 7.3 評価性引当額の増減 0.8 未実現利益 0.5 在外連結子会社等の留保利益金の増減 3.1 その他 0.7 税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.3	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 持分法による投資利益 12.4 交際費の損金不算入額 1.3 在外連結子会社等からの受取配当金 17.6 税額控除 3.5 在外連結子会社と日本の適用税率差異 13.6 評価性引当額の増減 16.7 未実現利益 2.4 連結子会社等の留保利益金の増減 10.8 のれんの償却及び減損 6.2 その他 0.4 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.9																																																																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

共通支配下の取引等

(株式交換による住友電装株式会社の完全子会社化)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業 住友電装株式会社

事業の内容 自動車用・機器用ワイヤーハーネスの製造販売、ワイヤーハーネス用・電気機器用部品の製造販売、自動車用電線の製造販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、住友電装株式会社を完全子会社とする株式交換契約

(3) 取引の目的を含む取引の概要

取引の目的

当社は、当社グループのコア事業の一つである自動車関連事業に関し、従来以上に効率的かつ機能的な事業運営を行うとともに、素材や情報通信など当社グループが持つ技術を活用した新製品・新技術の開発を推進することにより、更なる事業の拡大、発展を図るべく、連結子会社である住友電装株式会社を株式交換によって完全子会社化することとした。

取引の概要

住友電装株式会社の株主が保有する住友電装株式会社の普通株式を当社に移転するとともに、住友電装株式会社の株主は、当社が発行する普通株式の割当交付を受けて当社の株主となる。本件の株式交換の効力発生日は平成19年8月1日である。

なお、当社は、株式交換契約に基づき、平成19年5月11日開催の取締役会において、株式交換及びこれに伴う新株式の発行を決議している。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」における「共通支配下の取引等の会計処理」に基づき会計処理を行った。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

(1) 取得原価及びその内訳

住友電装株式会社の株式の取得原価は50,515百万円であり、その内訳は当社普通株式50,285百万円、及び外部アドバイザー費用等230百万円である。

(2) 株式の種類別交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式交換比率

住友電装株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式1.57株を割当交付した。ただし、当社が保有する住友電装株式会社の普通株式については割当交付を行っていない。

算定方法

当社はPwCアドバイザー株式会社に、住友電装株式会社は新日本監査法人に株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考にして両社は、両社の財務状況、財務予測及び市場株価の動向等の要因を勘案し、慎重に検討した上で交渉・協議を重ね、上記比率を決定した。

交付株式数及びその評価額

交付株式数 当社普通株式30,005,244株

評価額 50,285百万円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれん金額 1,574百万円

発生原因

取得原価が、企業結合時の時価純資産のうち少数株主に帰属する金額を上回ったため、その差額をのれんとして認識している。

償却の方法及び償却期間

5年間の均等償却

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	自動車 関連事業 (百万円)	情報通信 関連事業 (百万円)	エレクトロ ニクス 関連事業 (百万円)	電線・ 機材・ エネルギー 関連事業 (百万円)	産業素材 関連事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,196,183	268,688	208,743	576,029	291,215	2,540,858	-	2,540,858
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,169	6,908	11,242	18,728	10,668	50,715	(50,715)	-
計	1,199,352	275,596	219,985	594,757	301,883	2,591,573	(50,715)	2,540,858
営業費用	1,124,820	267,453	202,831	576,023	271,583	2,442,710	(50,848)	2,391,862
営業利益	74,532	8,143	17,154	18,734	30,300	148,863	133	148,996
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出								
資産	829,119	231,950	157,835	475,766	445,644	2,140,314	54,568	2,194,882
減価償却費	57,556	10,006	11,447	10,163	17,720	106,892	-	106,892
減損損失	7,627	71	94	1,935	712	10,439	-	10,439
資本的支出	80,976	9,360	12,015	10,023	22,047	134,421	-	134,421

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分に合わせて5つに区分した。

2. 各事業の主な製品

- (1) 自動車関連事業.....ワイヤーハーネス、防振ゴム・自動車用ホース、自動車電装部品
- (2) 情報通信関連事業.....光ファイバ・ケーブル、通信用電線ケーブル・機器、光融着接続機、データリンク・半導体レーザなどの光通信関連部品、情報機器・アクセス系ネットワーク機器(GE-PON・VDSL機器)・交通管制などのネットワーク・システム製品、情報通信エンジニアリング
- (3) エレクトロニクス関連事業.....電子ワイヤー、化合物半導体、電子部品金属材料、電子線照射製品、フレキシブルプリント回路、ふっ素樹脂製品
- (4) 電線・機材・エネルギー関連事業...導電製品、送配電用電線ケーブル・機器、巻線、空気ばね、受変電設備・制御システムなどの電力機器、ビーム・真空応用装置、電気・電力工事及びエンジニアリング、金属多孔体
- (5) 産業素材関連事業他.....PC鋼材、精密ばね用鋼線、スチールコード、超硬工具、ダイヤ・CBN工具、レーザ用光学部品、焼結部品、半導体放熱基板

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものはない。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は140,233百万円であり、その主なものは、当社での現金及び預金、投資有価証券である。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額を含む。

6. 会計処理等の変更

(1) 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(2)(会計処理の変更)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益は「自動車関連事業」が1,051百万円、「情報通信関連事業」が293百万円、「エレクトロニクス関連事業」が168百万円、「電線・機材・エネルギー関連事業」が163百万円、「産業素材関連事業他」が411百万円、それぞれ減少している。

(2) 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(2)(追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益は「自動車関連事業」が921百万円、「情報通信関連事業」が444百万円、「エレクトロニクス関連事業」が217百万円、「電線・機材・エネルギー関連事業」が281百万円、「産業素材関連事業他」が630百万円、それぞれ減少している。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	自動車 関連事業 (百万円)	情報通信 関連事業 (百万円)	エレクトロ ニクス 関連事業 (百万円)	電線・ 機材・ エネルギー 関連事業 (百万円)	産業素材 関連事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	914,652	268,783	172,188	519,292	247,063	2,121,978	-	2,121,978
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,473	6,183	10,682	16,798	34,993	71,129	(71,129)	-
計	917,125	274,966	182,870	536,090	282,056	2,193,107	(71,129)	2,121,978
営業費用	910,983	269,956	181,766	527,191	279,710	2,169,606	(71,155)	2,098,451
営業利益	6,142	5,010	1,104	8,899	2,346	23,501	26	23,527
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出								
資産	657,739	255,405	126,821	397,473	413,619	1,851,057	17,117	1,868,174
減価償却費	55,316	10,260	11,301	12,957	18,334	108,168	-	108,168
減損損失	4,543	593	1,472	849	1,256	8,713	-	8,713
資本的支出	74,351	12,421	12,678	20,872	22,860	143,182	-	143,182

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分に合わせて5つに区分した。

2. 各事業の主な製品

- (1) 自動車関連事業.....ワイヤーハーネス、防振ゴム・自動車用ホース、自動車電装部品
- (2) 情報通信関連事業.....光ファイバ・ケーブル、通信用電線ケーブル・機器、光融着接続機、データリンク・半導体レーザなどの光通信関連部品、情報機器・アクセス系ネットワーク機器（GE-PON・CDN関連製品等）・交通管制などのネットワーク・システム製品、情報通信エンジニアリング
- (3) エレクトロニクス関連事業.....電子ワイヤー、化合物半導体、電子部品金属材料、電子線照射製品、フレキシブルプリント回路、ふっ素樹脂製品
- (4) 電線・機材・エネルギー関連事業...導電製品、送配電用電線ケーブル・機器、巻線、空気ばね、受変電設備・制御システムなどの電力機器、ビーム・真空応用装置、電気・電力工事及びエンジニアリング、金属多孔体
- (5) 産業素材関連事業他.....PC鋼材、精密ばね用鋼線、スチールコード、超硬工具、ダイヤ・CBN工具、レーザ用光学部品、焼結部品、半導体放熱基板

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものはない。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は89,118百万円であり、その主なものは、当社での現金及び預金、投資有価証券である。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額を含む。

6. 会計処理の方法の変更

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(1)(会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益が、「自動車関連事業」で6,009百万円、「情報通信関連事業」で3,552百万円、「エレクトロニクス関連事業」で1,611百万円、「電線・機材・エネルギー関連事業」で3,051百万円、「産業素材関連事業他」で2,437百万円、それぞれ減少している。

また、当社及び一部の連結子会社において、銅等の主要原材料の評価については、従来、後入先出法によっていたが、当連結会計年度より移動平均法又は総平均法により算定している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益が、「自動車関連事業」で2,068百万円、「産業素材関連事業他」で496百万円、それぞれ増加し、「エレクトロニクス関連事業」で59百万円、「電線・機材・エネルギー関連事業」で1,015百万円、それぞれ減少している。

(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の8.(会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。

これに伴う、当連結会計年度の各セグメントの営業利益に与える影響は軽微である。

7. 有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(2)(追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の一部について、当連結会計年度より、耐用年数の変更を行っている。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益が、「自動車関連事業」で1,639百万円、「情報通信関連事業」で279百万円、「エレクトロニクス関連事業」で352百万円、「電線・機材・エネルギー関連事業」で889百万円、それぞれ減少し、「産業素材関連事業他」で104百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,572,409	330,956	374,493	263,000	2,540,858	-	2,540,858
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	311,827	10,371	192,571	2,644	517,413	(517,413)	-
計	1,884,236	341,327	567,064	265,644	3,058,271	(517,413)	2,540,858
営業費用	1,791,282	327,997	533,960	256,204	2,909,443	(517,581)	2,391,862
営業利益	92,954	13,330	33,104	9,440	148,828	168	148,996
資産	1,724,268	179,818	334,039	165,037	2,403,162	(208,280)	2,194,882

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....アメリカ等

(2) アジア.....中国、タイ、インドネシア等

(3) 欧州その他.....ドイツ、イギリス、イタリア等

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものはない。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は140,233百万円であり、その主なものは、当社での現金及び預金、投資有価証券である。

5. 日本・米州・アジア以外の地域は、従来「その他」として一括して記載していたが、当連結会計年度より欧州地域の相対的重要性が増大したため、「欧州その他」として表示している。

6. 会計処理等の変更

(1) 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(2)(会計処理の変更)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益は「日本」について2,086百万円減少している。

(2) 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(2)(追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益は「日本」について2,493百万円減少している。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,366,321	243,108	330,593	181,956	2,121,978	-	2,121,978
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	239,293	9,839	165,463	4,749	419,344	(419,344)	-
計	1,605,614	252,947	496,056	186,705	2,541,322	(419,344)	2,121,978
営業費用	1,606,703	251,677	471,987	188,855	2,519,222	(420,771)	2,098,451
営業利益又は営業損失()	1,089	1,270	24,069	2,150	22,100	1,427	23,527
資産	1,557,175	147,643	279,111	115,586	2,099,515	(231,341)	1,868,174

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州.....アメリカ等

(2) アジア.....中国等

(3) 欧州その他.....ドイツ、イギリス等

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものはない。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は89,118百万円であり、その主なものは、当社での現金及び預金、投資有価証券である。

5. 会計処理の方法の変更

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(1)(会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業損失が、「日本」で15,403百万円、「欧州その他」で238百万円それぞれ増加し、営業利益は「米州」で39百万円、「アジア」で980百万円、それぞれ減少している。

また、当社及び一部の連結子会社において、銅等の主要原材料の評価については、従来、後入先出法によっていたが、当連結会計年度より移動平均法又は総平均法により算定している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業損失が、「日本」で1,490百万円減少している。

(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の8.(会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。

これに伴う、当連結会計年度の各セグメントの営業利益又は営業損失に与える影響は軽微である。

6. 有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(2)(追加情報)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の一部について、当連結会計年度より、耐用年数の変更を行っている。

この変更に伴い、従来、耐用年数によった場合に比べ、当連結会計年度の営業損失が「日本」で3,055百万円増加している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	米州	アジア	欧州その他	計
海外売上高（百万円）	332,164	416,785	283,221	1,032,170
連結売上高（百万円）	-	-	-	2,540,858
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.1	16.4	11.1	40.6

- （注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度による。
 2．各区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州.....アメリカ等
 (2) アジア.....中国、タイ、インドネシア等
 (3) 欧州その他.....ドイツ、イギリス、イタリア等
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
 4．米州・アジア以外の地域は、従来「その他」として一括して記載していたが、当連結会計年度より欧州地域の相対的重要性が増大したため、「欧州その他」として表示している。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	米州	アジア	欧州その他	計
海外売上高（百万円）	248,121	364,004	194,562	806,687
連結売上高（百万円）	-	-	-	2,121,978
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.7	17.1	9.2	38.0

- （注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度による。
 2．各区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州.....アメリカ等
 (2) アジア.....中国、タイ等
 (3) 欧州その他.....ドイツ、イタリア、イギリス等
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項なし。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者、従業員のための企業年金（企業年金と会社の間で掛金の拠出以外の重要な取引を行う場合に限る。）が開示対象に追加されている。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,226.56	1,086.79
1株当たり当期純利益金額(円)	112.74	21.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	107.71	21.32

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	87,804	17,237
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	87,804	17,237
普通株式の期中平均株式数(千株)	778,785	791,414
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	67	30
(うち子会社に対する親会社の持分比率変動等 によるもの(税額相当額控除後)(百万円))	(3)	(1)
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(70)	(31)
普通株式増加数(千株)	37,011	18,462
(うち転換社債(千株))	(37,006)	(18,461)
(うちストック・オプション(千株))	(5)	(1)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
-	<p>[株式の追加取得による子会社化]</p> <p>当社は、平成21年3月27日開催の取締役会決議に基づき、平成21年4月1日に、ユーディナデバイス株式会社の発行済株式の50%を富士通株式会社から取得し、同社を完全子会社化している。</p> <p>株式取得の概要は以下のとおりである。</p> <p>(1) 株式取得の目的</p> <p>対象会社は、光デバイスと電子デバイスの幅広い化合物半導体デバイス製品の開発から製造販売までを一貫して行い、同分野において世界有数のポジションを築いてきたが、市場環境の変化スピードの加速により、更に事業基盤を強化し効率的な事業運営を図る必要性が増していた。そのため、対象会社に積極的に経営資源を投入することで、経営基盤の強化を図るとともに両社の経営資源の一体運営から生ずるシナジー効果により当社グループの事業基盤を強化することを目的としている。</p> <p>(2) 対象会社の概要</p> <p>名称 ユーディナデバイス株式会社 事業の内容 化合物半導体を使用した電子デバイス及び光デバイス並びにこれらの応用製品の開発・製造・販売</p> <p>設立年月日 平成16年4月1日 所在地 横浜市栄区金井町1番地 代表者の氏名 代表取締役 盛岡 幹雄 資本金 19,499百万円 (平成21年3月31日現在) 発行済株式数 59,360,000株 (平成21年3月31日現在)</p> <p>(3) 対象会社の規模</p> <table border="1" data-bbox="767 1368 1262 1675"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成21年3月期(単体)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>26,553百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td>5,256百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>34,472百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>18,966百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>806名</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 取得株式数 29,680,000株</p>		平成21年3月期(単体)	売上高	26,553百万円	営業利益	98百万円	経常利益	54百万円	当期純損失	5,256百万円	総資産	34,472百万円	純資産	18,966百万円	従業員数	806名
	平成21年3月期(単体)																
売上高	26,553百万円																
営業利益	98百万円																
経常利益	54百万円																
当期純損失	5,256百万円																
総資産	34,472百万円																
純資産	18,966百万円																
従業員数	806名																

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
-	(5) 取得後の議決権比率 100% (6) 取得金額 11,500百万円 (7) 取得年月日 平成21年4月1日 (8) 取得資金の調達方法 取得資金については、自己 資金及び借入金によりまか なっている。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
住友電気工業株式会社	第8回無担保社債(注1)	平成年月日 9.10.23	10,000	(10,000) 10,000	2.475	無担保	平成年月日 21.10.23
住友電気工業株式会社	第10回無担保社債(注1)	10.4.24	10,000	-	2.50	無担保	20.4.24
住友電気工業株式会社	第13回無担保社債	10.10.27	10,000	10,000	1.97	無担保	22.10.27
住友電気工業株式会社	第16回無担保社債	13.3.23	10,000	10,000	1.50	無担保	23.3.23
住友電気工業株式会社	第18回無担保社債	13.11.29	20,000	20,000	1.40	無担保	23.11.29
住友電気工業株式会社	第20回無担保社債	15.8.13	10,000	10,000	1.10	無担保	25.8.13
住友電気工業株式会社	第21回無担保社債(注1)	15.8.13	10,000	(10,000) 10,000	0.55	無担保	21.8.13
住友電気工業株式会社	第22回無担保社債	18.3.20	10,000	10,000	1.75	無担保	28.3.18
住友電気工業株式会社	第23回無担保社債	18.3.20	10,000	10,000	1.51	無担保	25.3.19
住友電気工業株式会社	第24回無担保社債	20.12.16	-	10,000	1.403	無担保	26.12.19
住友電気工業株式会社	第25回無担保社債	20.12.16	-	10,000	1.209	無担保	24.12.20
住友電気工業株式会社	第6回無担保転換社債 (注1,2)	8.7.15	(47,001) 47,001	-	0.25	無担保	20.9.30
東海ゴム工業株式会社	第2回無担保社債	17.3.22	5,000	5,000	1.220	無担保	24.3.22
東海ゴム工業株式会社	第3回無担保社債	20.6.6	-	10,000	1.61	無担保	25.6.6
住友電装株式会社	第10回無担保社債	15.6.4	8,000	8,000	0.62	無担保	22.6.4
住友電装株式会社	第11回無担保社債(注1)	15.6.4	(5,000) 5,000	-	0.41	無担保	20.6.4
住友電装株式会社	第13回無担保社債(注1)	15.9.26	(5,000) 5,000	-	1.08	無担保	20.9.26
住友電装株式会社	第14回無担保社債(注1)	16.1.30	(8,000) 8,000	-	0.80	無担保	21.1.30
住友電装株式会社	第16回無担保社債(注1)	16.6.3	7,000	(7,000) 7,000	0.82	無担保	21.6.3
住友電装株式会社	第17回無担保社債	17.5.11	5,000	5,000	0.62	無担保	22.5.11
住友電装株式会社	第18回無担保社債(注1)	17.9.20	(5,000) 5,000	-	0.42	無担保	20.9.19
住友電装株式会社	第19回無担保社債	17.12.14	10,000	10,000	0.97	無担保	22.12.14
住友電装株式会社	第20回無担保社債	18.2.24	10,000	10,000	1.44	無担保	24.2.24
住友電設株式会社	第1回無担保社債(注1)	14.3.25	(1,500) 1,500	-	1.66	無担保	21.3.25
合計		-	(81,501) 216,501	(27,000) 165,000	-	-	-

(注) 1. ()内の金額は、1年以内に償還予定の金額で、連結貸借対照表において「1年内償還予定の社債」として表示している。

2. 転換社債に関する記載は次のとおりである。

会社名	銘柄	転換請求期間	転換価格 (円)	発行株式	資本組入額 (円)
住友電気工業株式会社	第6回	平成8.8.1~平成20.9.29	1,21,272.00	普通株式	636

1. 転換価格

第6回無担保転換社債の転換価格は、転換価格の下方修正条項により、平成16年8月2日付けで適用された修正後の価格である。

2. 転換価格の調整

時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価格} = \text{調整前転換価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
27,000	43,000	35,000	20,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	133,041	153,623	2.87	-
1年以内に返済予定の長期借入金	6,222	10,681	1.45	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	303	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	59,709	60,407	1.58	平成22年 ～平成35年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	466	-	平成22年 ～平成26年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	-	14,997	0.48	-
合計	198,972	240,477	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	13,279	7,521	7,328	17,643
リース債務	354	76	28	8

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	588,129	659,711	547,990	326,148
税金等調整前四半期純利益 (純損失)金額 (百万円)	32,543	28,935	4,489	15,863
四半期純利益(純損失) 金額(百万円)	19,476	20,204	10,647	11,796
1株当たり四半期純利益 (純損失)金額(円)	24.69	25.56	13.42	14.87

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,516	13,075
受取手形	1 16,529	1 8,645
売掛金	1 225,093	1 127,683
有価証券	-	9,000
製品	2,522	2,105
原材料	2,575	-
仕掛品	22,563	18,604
貯蔵品	2,913	-
原材料及び貯蔵品	-	7,105
前渡金	3,032	2,608
前払費用	241	655
繰延税金資産	15,525	13,803
短期貸付金	44	39
関係会社短期貸付金	124,277	139,864
未収入金	1 49,104	1 36,576
その他	481	822
貸倒引当金	13,779	12,441
流動資産合計	474,636	368,143
固定資産		
有形固定資産		
建物	116,450	118,424
減価償却累計額	74,939	76,790
建物（純額）	41,511	41,634
構築物	19,574	19,970
減価償却累計額	14,588	14,965
構築物（純額）	4,986	5,005
機械及び装置	128,323	125,585
減価償却累計額	115,144	114,961
機械及び装置（純額）	13,179	10,624
車両運搬具	981	985
減価償却累計額	883	880
車両運搬具（純額）	98	105
工具、器具及び備品	34,014	34,329
減価償却累計額	28,952	29,762
工具、器具及び備品（純額）	5,062	4,567
土地	17,623	17,623
リース資産	-	56
減価償却累計額	-	7
リース資産（純額）	-	49
建設仮勘定	3,568	8,650
有形固定資産合計	86,027	88,257

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	4,708	5,065
その他	130	119
無形固定資産合計	4,838	5,184
投資その他の資産		
投資有価証券	116,718	67,043
関係会社株式	323,227	325,890
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	371	322
関係会社長期貸付金	33,466	31,479
長期前払費用	459	362
前払年金費用	22,264	58,281
その他	2,589	3,707
貸倒引当金	8,743	165
投資損失引当金	2,447	9,334
投資その他の資産合計	487,904	477,585
固定資産合計	578,769	571,026
資産合計	1,053,405	939,169
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,113	1,482
買掛金	164,700	98,780
短期借入金	22,309	32,705
コマーシャル・ペーパー	-	14,997
1年内償還予定の社債	57,001	20,000
リース債務	-	11
未払金	14,806	16,385
未払費用	17,124	15,513
未払法人税等	2,460	186
前受金	1,361	822
預り金	1,389	1,271
役員賞与引当金	220	130
受注損失引当金	-	46
その他	1,681	806
流動負債合計	284,164	203,134
固定負債		
社債	90,000	90,000
長期借入金	29,534	31,248
リース債務	-	41
繰延税金負債	17,132	10,784
その他	8,253	6,033
固定負債合計	144,919	138,106
負債合計	429,083	341,240

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,914	99,737
資本剰余金		
資本準備金	174,837	177,660
その他資本剰余金	23	23
資本剰余金合計	174,860	177,683
利益剰余金		
利益準備金	18,329	18,329
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	7,375	7,032
固定資産圧縮特別勘定積立金	426	337
別途積立金	240,440	260,440
繰越利益剰余金	42,901	22,998
利益剰余金合計	309,471	309,136
自己株式	535	541
株主資本合計	580,710	586,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,383	11,698
繰延ヘッジ損益	229	216
評価・換算差額等合計	43,612	11,914
純資産合計	624,322	597,929
負債純資産合計	1,053,405	939,169

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	10 1,011,577	10 775,560
売上原価		
製品期首たな卸高	2,255	2,522
当期製品製造原価	1,11 342,769	1,11 356,867
当期製品仕入高	11 520,066	11 330,662
合計	865,090	690,051
他勘定振替高	2 84,951	2 54,795
製品期末たな卸高	2,522	2,105
原材料評価損	351	-
製品売上原価	947,168	742,741
売上総利益	64,409	32,819
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	4,476	3 -
販売諸経費	5,794	3 -
貸倒引当金繰入額	17	-
役員報酬	598	-
役員賞与引当金繰入額	220	-
給料手当及び福利費	12,920	3 -
退職給付費用	2,615	3 -
減価償却費	1,292	-
賃借料	2,414	3 -
旅費交通費及び通信費	1,528	-
交際費	244	-
特許権使用料	243	-
研究開発費	1 19,337	1,3 -
業務委託費	4,868	3 -
その他	2,406	-
控除額	3 10,238	3 -
販売費及び一般管理費合計	1,3 48,734	1,3 50,072
営業利益又は営業損失()	15,675	17,253
営業外収益		
受取利息	1,896	1,808
受取配当金	10 32,474	10 29,781
その他	3,808	4,167
営業外収益合計	38,178	35,756
営業外費用		
支払利息	570	614
社債利息	1,613	1,473
たな卸資産除却損	1,290	-
和解金	-	1,502
その他	4,214	3,165
営業外費用合計	7,687	6,754
経常利益	46,166	11,749

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 261	4 -
投資有価証券売却益	4,245	-
事業譲渡益	5 1,352	5 -
退職給付信託設定益	6 -	6 29,999
貸倒引当金戻入額	-	9,810
特別利益合計	5,858	39,809
特別損失		
固定資産除却損	7 1,100	7 648
投資有価証券評価損	235	3,307
関係会社株式評価損	973	6,456
減損損失	8 1,367	8 2,242
投資損失引当金繰入額	9 2,447	9 6,887
特別損失合計	6,122	19,540
税引前当期純利益	45,902	32,018
法人税、住民税及び事業税	5,000	531
過年度法人税等	-	1,453
法人税等調整額	3,599	16,659
法人税等合計	8,599	15,737
当期純利益	37,303	16,281

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
材料費			311,458	88.9	314,083	88.7	
労務費			28,015	8.0	28,609	8.1	
経費							
1. 減価償却費		11,280			11,940		
2. 動力費		1,776			2,236		
3. 修繕費		4,315			4,316		
4. 外注加工料		4,151			4,378		
5. 業務委託料		15,574			14,385		
6. 控除額	1	15,875			14,457		
7. その他		9,574			7,737		
8. 販売費及び一般管理費振 替高	2	19,788	11,007	3.1	19,269	11,266	3.2
当期総製造費用			350,480	100.0		353,958	100.0
仕掛品期首たな卸高			18,978			22,563	
合計			369,458			376,521	
他勘定振替高	3		4,126			1,050	
仕掛品期末たな卸高			22,563			18,604	
当期製品製造原価			342,769			356,867	

当社の原価計算は、「原価計算基準」に準拠し、要素別、部門別に月別計算を行い、製品別計算では、加工費工程別、等級別総合原価計算法によって毎月次総合的に実際原価を計算している。

- (注) 1. 控除額のうち主なものは、関係会社業務受託料である。
2. 販売費及び一般管理費振替高の主なものは、研究開発費である。
3. 他勘定振替高の主なものは、自家使用高である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	96,784	96,914
当期変動額		
転換社債の転換	130	2,823
当期変動額合計	130	2,823
当期末残高	96,914	99,737
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	124,422	174,837
当期変動額		
転換社債の転換	130	2,823
株式交換による増加	50,285	-
当期変動額合計	50,415	2,823
当期末残高	174,837	177,660
その他資本剰余金		
前期末残高	17	23
当期変動額		
自己株式の処分	6	0
当期変動額合計	6	0
当期末残高	23	23
資本剰余金合計		
前期末残高	124,439	174,860
当期変動額		
転換社債の転換	130	2,823
株式交換による増加	50,285	-
自己株式の処分	6	0
当期変動額合計	50,421	2,823
当期末残高	174,860	177,683
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	18,329	18,329
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,329	18,329
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	22	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	22	-
当期変動額合計	22	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	7,556	7,375
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	483	432
固定資産圧縮積立金の積立	302	89
当期変動額合計	181	343
当期末残高	7,375	7,032
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	604	426
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	178	89
当期変動額合計	178	89
当期末残高	426	337
別途積立金		
前期末残高	215,440	240,440
当期変動額		
別途積立金の積立	25,000	20,000
当期変動額合計	25,000	20,000
当期末残高	240,440	260,440
繰越利益剰余金		
前期末残高	45,694	42,901
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	22	-
固定資産圧縮積立金の取崩	483	432
固定資産圧縮積立金の積立	302	89
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	178	89
別途積立金の積立	25,000	20,000
剰余金の配当	15,477	16,616
当期純利益	37,303	16,281
当期変動額合計	2,793	19,903
当期末残高	42,901	22,998
利益剰余金合計		
前期末残高	287,645	309,471
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	15,477	16,616
当期純利益	37,303	16,281
当期変動額合計	21,826	335
当期末残高	309,471	309,136

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	530	535
当期変動額		
自己株式の処分	16	5
自己株式の取得	21	11
当期変動額合計	5	6
当期末残高	535	541
株主資本合計		
前期末残高	508,338	580,710
当期変動額		
転換社債の転換	260	5,646
株式交換による増加	50,285	-
自己株式の処分	22	5
剰余金の配当	15,477	16,616
当期純利益	37,303	16,281
自己株式の取得	21	11
当期変動額合計	72,372	5,305
当期末残高	580,710	586,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	72,584	43,383
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,201	31,685
当期変動額合計	29,201	31,685
当期末残高	43,383	11,698
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	189	229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	13
当期変動額合計	40	13
当期末残高	229	216
評価・換算差額等合計		
前期末残高	72,773	43,612
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,161	31,698
当期変動額合計	29,161	31,698
当期末残高	43,612	11,914

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	581,111	624,322
当期変動額		
転換社債の転換	260	5,646
株式交換による増加	50,285	-
自己株式の処分	22	5
剰余金の配当	15,477	16,616
当期純利益	37,303	16,281
自己株式の取得	21	11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,161	31,698
当期変動額合計	43,211	26,393
当期末残高	624,322	597,929

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価 法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品：総平均法に基づく原価法 主要原材料：後入先出法に基づく低価法 補助原材料・貯蔵品：主として移動平均法に基づく原 価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産： 建物は定額法、建物以外については定率法によってい る。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの：同左 時価のないもの：同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額につ いては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により 算定)により評価している。 (会計処理の変更) 当社は、通常の販売目的で保有するたな卸資産(銅等 の主要原材料を除く)の評価については、従来、主とし て総平均法による原価法によっていたが、当事業年度 より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会 計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用され たことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借 対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法)により算定している。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営 業損失は5,034百万円増加し、経常利益及び税引前当期 純利益は、それぞれ3,502百万円減少している。 また、銅等の主要原材料の評価については、従来、後入 先出法によっていたが、当事業年度より、移動平均法に より算定している。 この変更は、近年における銅等の主要原材料の市場価 格の大幅な変動により、たな卸資産の貸借対照表価額 と時価が乖離する傾向が顕著になったことを受け、財 政状態をより適切に表示することを目的に行ったもの である。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営 業損失は582百万円増加し、経常利益及び税引前当期純 利益は、それぞれ582百万円減少している。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)： 建物は定額法、建物以外については定率法を採用して いる。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(会計処理の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ308百万円減少している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ714百万円減少している。</p> <p>無形固定資産： 販売用ソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却方法を、また、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を、それぞれ採用している。 その他の無形固定資産については定額法を採用している。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、耐用年数を見直した結果、有形固定資産の一部について、当事業年度より、耐用年数の変更を行っている。</p> <p>この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、営業損失は396百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ396百万円減少している。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）： 同左</p> <p>リース資産： 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>これによる営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>長期前払費用： 均等償却によっている。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用として処理している。</p> <p>6. 引当金の計上基準 貸倒引当金： 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により算定した額を、貸倒懸念債権については、担保処分等による回収見込額を控除した残額のうち債務者の財政状況等を考慮して算定した額を、破産更生債権等については、担保処分等による回収見込額を控除した残額をそれぞれ貸倒見積額として計上している。 退職給付引当金： 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上している。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（15年）で定額法により、発生年度の翌事業年度から処理している。 役員賞与引当金： 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上している。 投資損失引当金： 子会社等に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上している。</p> <p>7. 収益及び費用の計上基準 請負工事の収益及び費用の計上基準については、工事完成基準によっているが、長期・大型工事（工期1年超、請負金額10億円以上）については工事進行基準によっている。</p> <p>8. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>長期前払費用： 同左</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>6. 引当金の計上基準 貸倒引当金： 同左</p> <p>退職給付引当金： 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上している。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（15年）で、定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から処理している。 役員賞与引当金： 同左</p> <p>投資損失引当金： 同左</p> <p>受注損失引当金： 手持受注工事等のうち期末において損失が現実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事等については、翌年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。</p> <p>7. 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>8. リース取引の処理方法 -</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
<p>9. ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約・ 通貨オプション</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>社債及び借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 当社が実施している為替予約、通貨オプション及び金利スワップは、当社の内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引毎に、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認して評価している。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>10. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 なお、売上、仕入等に係る消費税及び地方消費税は相殺のうち、貸借対照表上流動資産の「未収入金」に含めて表示している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約・ 通貨オプション	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	社債及び借入金	<p>9. ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約・ 通貨オプション</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>社債及び借入金</td> </tr> <tr> <td>商品先渡取引等</td> <td>原材料</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 当社が実施している為替予約、通貨オプション、金利スワップ及び商品先渡取引等は、当社の内部規程に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクを回避するために行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>10. 消費税等の会計処理 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約・ 通貨オプション	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	社債及び借入金	商品先渡取引等	原材料
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
為替予約・ 通貨オプション	外貨建債権債務及び外貨建予定取引														
金利スワップ	社債及び借入金														
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
為替予約・ 通貨オプション	外貨建債権債務及び外貨建予定取引														
金利スワップ	社債及び借入金														
商品先渡取引等	原材料														

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において区分掲記していた営業外費用の「クレーム損」(当事業年度667百万円)は、営業外費用の合計額の100分の10以下であるため、当事業年度においては、営業外費用の「雑損」に含めて表示している。</p> <p>前事業年度において「受取利息及び割引料」として掲記されていたものは、当事業年度から「受取利息」と表示している。</p> <p>前事業年度において「支払利息及び割引料」として掲記されていたものは、当事業年度から「支払利息」と表示している。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度において、費目別に区分掲記していた「販売費及び一般管理費」は、当事業年度より損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、販売費及び一般管理費として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更している。</p> <p>なお、当事業年度において販売費及び一般管理費を従来の方法により区分掲記した場合の費目別の金額は次のとおりである。</p> <table data-bbox="798 571 1244 1142"> <tbody> <tr> <td>荷造及び発送費</td> <td>4,015百万円</td> </tr> <tr> <td>販売諸経費</td> <td>5,035</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>586</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び福利費</td> <td>12,741</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>5,431</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,267</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>2,643</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費及び通信費</td> <td>1,448</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td>212</td> </tr> <tr> <td>特許権使用料</td> <td>206</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>18,725</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>6,143</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,271</td> </tr> <tr> <td>控除額</td> <td>10,802</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 前事業年度において区分掲記していた売上原価の「原材料評価損」は、当事業年度より売上原価の「当期製品製造原価」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、当事業年度の売上原価の「当期製品製造原価」に含まれている「原材料評価損」は595百万円である。</p>	荷造及び発送費	4,015百万円	販売諸経費	5,035	貸倒引当金繰入額	21	役員報酬	586	役員賞与引当金繰入額	130	給料手当及び福利費	12,741	退職給付費用	5,431	減価償却費	1,267	賃借料	2,643	旅費交通費及び通信費	1,448	交際費	212	特許権使用料	206	研究開発費	18,725	業務委託費	6,143	その他	2,271	控除額	10,802
荷造及び発送費	4,015百万円																																
販売諸経費	5,035																																
貸倒引当金繰入額	21																																
役員報酬	586																																
役員賞与引当金繰入額	130																																
給料手当及び福利費	12,741																																
退職給付費用	5,431																																
減価償却費	1,267																																
賃借料	2,643																																
旅費交通費及び通信費	1,448																																
交際費	212																																
特許権使用料	206																																
研究開発費	18,725																																
業務委託費	6,143																																
その他	2,271																																
控除額	10,802																																

【注記事項】
（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する主なものは次のとおりである。		1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する主なものは次のとおりである。	
受取手形及び売掛金	137,188百万円	受取手形及び売掛金	77,646百万円
未収入金	35,549	未収入金	23,923
支払手形及び買掛金	125,863	支払手形及び買掛金	77,340
短期借入金	20,137	短期借入金	16,776
未払金	5,174		
未払費用	4,173		
2. 偶発債務 下記保証先の銀行借入金等に対する債務保証額		2. 偶発債務 下記保証先の銀行借入金等に対する債務保証額	
(1) 保証		(1) 保証	
保証先名	総額(百万円) (うち当社負担額)	保証先名	総額(百万円) (うち当社負担額)
ピーティー スミデン セラシ ワイヤ プロダクツ	1,097 (1,097)	(株)ジェイ・パワーシステムズ	5,470 (5,470)
その他5社	1,068 (952)	その他7社	3,405 (3,322)
従業員(財形銀行融資等)	2,403 (2,403)	従業員(財形銀行融資等)	2,061 (2,061)
合計	4,568 (4,452)	合計	10,936 (10,853)
(2) 保証予約		(2) 保証予約	
保証先名	総額(百万円) (うち当社負担額)	保証先名	総額(百万円) (うち当社負担額)
ユーディナ デバイス(株)	5,000 (5,000)	ピーティー スミトモ エレクトリック	1,143 (1,143)
ピーティー スミトモ エレクトリック ウインテック インドネシア	2,344 (2,344)	ウインテック インドネシア	640 (359)
その他13社	4,477 (4,084)	ファースト スミデン サーキット インク	1,278 (1,277)
合計	11,821 (11,428)	その他10社	3,061 (2,779)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
(3) 経営指導念書		(3) 経営指導念書	
保証先名	総額(百万円) (うち当社負担額)	保証先名	総額(百万円) (うち当社負担額)
スミトモ エレクトリック ファイナンス ユーケー リミテッド	15,935 (15,935)	スミトモ エレクトリック ファイナンス ユーケー リミテッド	22,303 (22,303)
スミトモ エレクトリック ファイナンス ユー・エス・エー インク	15,583 (15,583)	スミトモ エレクトリック ファイナンス ユー・エス・エー インク	20,263 (20,263)
エスイ・アイ タイ ホールディング カンパニー リミテッド	5,937 (5,937)	エスイ・ボードネットエ ボルスカ スポーカ・ゾー・オー	5,069 (5,069)
その他52社	37,016 (36,910)	その他52社	37,854 (37,794)
合計	74,471 (74,365)	合計	85,489 (85,429)

(損益計算書関係)

<p>前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>																
<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 22,268百万円</p> <p>2. 他勘定振替高は関係会社等への原料品、貯蔵品の売却原価(85,745百万円)から製品自家使用高などを控除したものである。</p> <p>3. 控除額に含まれる主なものは、関係会社からの経営指導料(5,829百万円)である。</p> <p>4. 固定資産売却益は、遊休厚生施設等の売却益である。</p> <p>5. 事業譲渡益は、事業譲渡による自動車用ブレーキ事業の譲渡によるものである。</p> <p>6. -</p> <p>7. 固定資産除却損は、「建物」の除却損630百万円、「機械及び装置」の除却損204百万円等である。</p>	<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 22,260百万円</p> <p>2. 他勘定振替高は関係会社等への原料品、貯蔵品の売却原価(55,089百万円)から製品自家使用高などを控除したものである。</p> <p>3. 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table data-bbox="826 488 1262 719"> <tr> <td>荷造及び発送費</td> <td>4,015百万円</td> </tr> <tr> <td>販売諸経費</td> <td>5,035</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び福利費</td> <td>12,741</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>5,431</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>2,643</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>18,725</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>6,143</td> </tr> <tr> <td>控除額</td> <td>10,802</td> </tr> </table> <p>控除額に含まれる主なものは、関係会社からの経営指導料(6,141百万円)である。</p> <p>4. -</p> <p>5. -</p> <p>6. 退職給付信託設定益は、保有株式を退職給付信託として設定したことによるものである。</p> <p>7. 固定資産除却損は、「建物」の除却損275百万円、「機械及び装置」の除却損196百万円等である。</p>	荷造及び発送費	4,015百万円	販売諸経費	5,035	給料手当及び福利費	12,741	退職給付費用	5,431	賃借料	2,643	研究開発費	18,725	業務委託費	6,143	控除額	10,802
荷造及び発送費	4,015百万円																
販売諸経費	5,035																
給料手当及び福利費	12,741																
退職給付費用	5,431																
賃借料	2,643																
研究開発費	18,725																
業務委託費	6,143																
控除額	10,802																

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)											
8. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。				8. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。											
場所	用途	種類	減損金額 (百万円)	場所	用途	種類	減損金額 (百万円)								
伊丹製作所(兵庫県伊丹市)他	ブレーキ製造設備等	建物等	705	伊丹製作所(兵庫県伊丹市)	半導体製造設備等	機械等	1,384								
大阪製作所(大阪市此花区)他	研究設備等	建物、土地、建設仮勘定等	662	横浜製作所(横浜市栄区)他	光ファイバ製造設備等	機械等	858								
合計			1,367	合計			2,242								
<p>当社は、主として事業部別にグルーピングを行っており、合計1,367百万円を特別損失に計上した。その内訳は、建物及び構築物912百万円、土地203百万円、建設仮勘定131百万円等である。</p> <p>上記のブレーキ製造設備等は、自動車用ブレーキ事業の譲渡に伴って将来遊休化する見込みの資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。</p> <p>回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.5%で割り引いて算定している。</p> <p>また、今後の使用の目処が立っていない研究設備等についても、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。</p> <p>回収可能価額は、主として正味売却価額により測定しており、売却可能価額等に基づいた時価で評価している。</p> <p>9. 投資損失引当金繰入額の内容は、「重要な会計方針」6. 投資損失引当金を参照。</p> <p>10. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>売上高</td> <td>479,218百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>29,564</td> </tr> </table> <p>11. 関係会社との取引により発生した製品・原材料仕入高及び外注加工料の総額は610,570百万円である。</p>				売上高	479,218百万円	受取配当金	29,564	<p>当社は、主として事業部別にグルーピングを行っており、合計2,242百万円を特別損失に計上した。その内訳は、機械等1,190百万円、建物及び構築物564百万円、建設仮勘定410百万円等である。</p> <p>上記の半導体製造設備等や光ファイバ製造設備等は、今後の使用の目処が立っていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。</p> <p>回収可能価額は、主として正味売却価額により測定しており、売却可能価額等に基づいた時価で評価している。</p> <p>9. 同左</p> <p>10. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>売上高</td> <td>341,512百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>27,141</td> </tr> </table> <p>11. 関係会社との取引により発生した製品・原材料仕入高及び外注加工料の総額は490,767百万円である。</p>				売上高	341,512百万円	受取配当金	27,141
売上高	479,218百万円														
受取配当金	29,564														
売上高	341,512百万円														
受取配当金	27,141														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)1,2	585	11	17	579
合計	585	11	17	579

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少17千株は、単元未満株式の買増請求による減少1千株及び、ストック・オプションの行使による減少16千株である。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)1,2	579	10	5	584
合計	579	10	5	584

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5千株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	52	30	22	工具、器具及び備品	52	39	13
機械及び装置	37	15	22	機械及び装置	37	21	16
車両運搬具	16	10	6	車両運搬具	13	10	3
合計	105	55	50	合計	102	70	32
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 17百万円				1年内 12百万円			
1年超 33				1年超 20			
合計 50				合計 32			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 16百万円				支払リース料 17百万円			
減価償却費相当額 16				減価償却費相当額 17			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内 17百万円				1年内 1,557百万円			
1年超 16				1年超 4,896			
合計 33				合計 6,453			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	44,457	122,076	77,619	44,457	78,912	34,455
関連会社株式	13,028	61,215	48,187	13,028	49,524	36,496
合計	57,485	183,291	125,806	57,485	128,436	70,951

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
投資有価証券	9,231百万円	投資有価証券	10,782百万円
貸倒引当金	9,042	繰越欠損金	7,529
固定資産	6,684	固定資産	6,755
未払確定拠出年金移行金	2,708	貸倒引当金	5,078
たな卸資産	2,677	投資損失引当金	3,790
未払賞与	2,200	たな卸資産	2,633
その他	7,157	未払確定拠出年金移行金	2,034
繰延税金資産小計	39,699	その他	7,002
評価性引当額	3,734	繰延税金資産小計	45,603
繰延税金資産合計	35,965	評価性引当額	14,193
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	29,270	退職給付引当金	14,986
固定資産圧縮積立金	5,041	その他有価証券評価差額金	7,995
その他	3,261	固定資産圧縮積立金	4,807
繰延税金負債合計	37,572	その他	603
繰延税金負債の純額	1,607	繰延税金負債合計	28,391
		繰延税金資産の純額	3,019
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
交際費の損金不算入額	0.4	交際費の損金不算入額	0.5
受取配当金の益金不算入額	19.2	受取配当金の益金不算入額	25.1
試験研究費税額控除	2.8	評価性引当額の増減	32.9
外国税額控除	5.6	その他	0.3
評価性引当額の増減	4.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2
その他	1.1		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.7		

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社は平成19年8月1日をもって、住友電装株式会社を当社の完全子会社とする株式交換を行った。その取引の詳細は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりである。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	791.36	753.67
1株当たり当期純利益金額(円)	47.89	20.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	45.81	20.14

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	37,303	16,281
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	37,303	16,281
普通株式の期中平均株式数(千株)	778,885	791,523
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	70	31
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(70)	(31)
普通株式増加数(千株)	37,011	18,462
(うち転換社債(千株))	(37,006)	(18,461)
(うちストック・オプション(千株))	(5)	(1)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
-	<p>[株式の追加取得による子会社化]</p> <p>当社は、平成21年3月27日開催の取締役会決議に基づき、平成21年4月1日に、ユーディナデバイス株式会社の発行済株式の50%を富士通株式会社から取得し、同社を完全子会社化している。</p> <p>株式取得の概要は以下のとおりである。</p> <p>(1) 株式取得の目的</p> <p>対象会社は、光デバイスと電子デバイスの幅広い化合物半導体デバイス製品の開発から製造販売までを一貫して行い、同分野において世界有数のポジションを築いてきたが、市場環境の変化スピードの加速により、更に事業基盤を強化し効率的な事業運営を図る必要性が増していた。そのため、対象会社に積極的に経営資源を投入することで、経営基盤の強化を図るとともに両社の経営資源の一体運営から生ずるシナジー効果により当社グループの事業基盤を強化することを目的としている。</p> <p>(2) 対象会社の概要</p> <p>名称 ユーディナデバイス株式会社</p> <p>事業の内容 化合物半導体を使用した電子デバイス及び光デバイス並びにこれらの応用製品の開発・製造・販売</p> <p>設立年月日 平成16年4月1日</p> <p>所在地 横浜市栄区金井町1番地</p> <p>代表者の氏名 代表取締役 盛岡 幹雄</p> <p>資本金 19,499百万円</p> <p> (平成21年3月31日現在)</p> <p>発行済株式数 59,360,000株</p> <p> (平成21年3月31日現在)</p> <p>(3) 対象会社の規模</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">平成21年3月期(単体)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">26,553百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td style="text-align: right;">5,256百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">34,472百万円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td style="text-align: right;">18,966百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td style="text-align: right;">806名</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 取得株式数 29,680,000株</p>		平成21年3月期(単体)	売上高	26,553百万円	営業利益	98百万円	経常利益	54百万円	当期純損失	5,256百万円	総資産	34,472百万円	純資産	18,966百万円	従業員数	806名
	平成21年3月期(単体)																
売上高	26,553百万円																
営業利益	98百万円																
経常利益	54百万円																
当期純損失	5,256百万円																
総資産	34,472百万円																
純資産	18,966百万円																
従業員数	806名																

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
-	<p>(5) 取得後の議決権比率 100%</p> <p>(6) 取得金額 11,500百万円</p> <p>(7) 取得年月日 平成21年4月1日</p> <p>(8) 取得資金の調達方法 取得資金については、自己資金及び借入金によりまかなっている。</p> <p>[共通支配下の取引] (吸収合併) 巻線の製造・販売を行う当社の完全子会社の住友電気ウインテック株式会社(以下、「住友電気ウインテック」と)と当社は、当社を存続会社とし、平成21年4月1日に合併した。</p> <p>(1) 合併の目的 住友電気ウインテックは、自動車用電装品、産業用モーター、家庭用電化製品等の基幹部材である巻線の製造・販売を担う当社の100%子会社である。当社は平成14年10月に、国内事業の合理化、効率化および海外事業の強化、育成を進め、収益力の向上を図るために、当社の巻線事業部門と第一電機株式会社を両社の共同事業会社に全面統合し、住友電気ウインテックを発足した。以来、同社は、機動的な事業運営体制のもと、開発から製造・販売まで一貫して行う国内最大、世界でもトップクラスの巻線事業会社として、グローバル生産体制の整備・拡充、品質向上、新製品の開発、拡販に注力してきた。</p> <p>現在、当社グループでは、中期経営計画「12VISION」の達成、さらには「グロリアス エクセレントカンパニー」への飛躍に向けて、強靱な事業体質の構築にグループ一丸となって取り組んでいる。</p> <p>昨今、巻線事業を取り巻く環境は、原材料価格の高騰、世界的な景気減速による需要環境の悪化に加え、ユーザーより要求される製品開発力、価格競争力、品質レベルはますます高度化している。</p> <p>このような事業環境に鑑み、当社の自動車関連部門、研究開発部門、生産技術部門との連携を強化するとともに、グローバルでの拡販活動を推進するべく、当社に巻線事業の経営企画、国内外営業、海外事業管理機能を集約することを目的に、住友電気ウインテックを合併する。</p> <p>なお、本合併に先立ち住友電気ウインテックは、平成21年4月1日を期して会社分割により、さらなるコストの低減、製品開発の加速化を図り、“全世界のマザー工場”として製造、生産技術、品質、安全、開発を一元的に管理し、グローバル競争力のある製品づくりに注力するべく、製造、生産技術、品質保証、開発部門に係る事業を新設会社に承継させる。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
-	<p>(2) 合併する相手会社の名称等 名称 住友電工ウインテック株式会社 本店所在地 滋賀県甲賀市信楽町江田1073番地 代表者の氏名 代表取締役社長 関 修一 資本金 3,000百万円 (平成21年3月31日現在)</p> <p>(3) 合併の方法、合併後の会社の名称 合併の方法 当社を吸収合併存続会社とし、住友電工ウインテックを吸収合併消滅会社とする吸収合併 合併後の会社の名称 住友電気工業株式会社</p> <p>(4) 合併比率、合併交付金の額、合併により発行する株式の種類及び数、増加すべき資本・準備金・その他利益剰余金等の額 住友電工ウインテックは、当社の完全子会社であるため、本件吸収合併に際して、当社株式その他の財産の交付はないので、該当事項はない。</p> <p>(5) 引き継ぐ資産・負債の額 資産の額 27,392百万円 負債の額 17,062百万円</p> <p>(6) 相手会社の主な事業の名称、事業の内容、規模 事業の名称 巻線事業 事業の内容 巻線事業の経営企画、国内外営業、海外事業管理 規模(平成21年3月期) 売上高 49,369百万円 営業損失 982百万円 経常損失 522百万円 当期純損失 3,816百万円 資産 27,421百万円 負債 16,853百万円</p> <p>(7) 合併の時期 平成21年4月1日</p> <p>(8) 配当起算日 該当事項なし。</p> <p>(9) 会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理する。</p> <p>(10) その他重要な特約等 該当事項なし。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
-	<p>(会社分割)</p> <p>粉末合金・ダイヤモンド製品の製造・販売を行う当社の完全子会社の住友電工ハードメタル株式会社(以下、「住友電工ハードメタル」)の一部の事業を、平成21年4月1日に会社分割制度(吸収分割)により当社に移管した。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>粉末合金・ダイヤモンド製品は、研究の開始以来80年余の歴史を有する、当社グループの産業素材関連事業の中核をなす製品のひとつである。当社は、平成15年4月に、グローバルな市場動向に迅速かつ的確に対応した、よりスピーディで効率的な事業経営を実現するために、粉末合金・ダイヤモンド事業部を分社し、住友電工ハードメタルを設立した。以来、同社は研究・開発・製造から販売までの一貫した、機動性に富む切削工具メーカーとして、自動車、航空機、エネルギー、建設機械、金型等、幅広い産業の機械加工に欠かせない、超硬合金工具「イゲタロイ®」、CBN焼結体工具「スミボロン®」をはじめとする切削工具、レーザー加工機用光学部品等を国内外のユーザーに提供し、事業を拡大してきた。</p> <p>今般、粉末合金・ダイヤモンド事業のさらなる成長発展を目指して、事業戦略の推進体制および原料調達体制の強化、また当社ブランドによる販売力の強化、特に伸長著しい新興国を中心とする海外市場でのさらなる拡販、シェアアップを図ることを目的に、住友電工ハードメタルが営む粉末合金・ダイヤモンド事業の一部を当社が承継する吸収分割を行うものである。</p> <p>(2) 会社分割する事業の名称、事業内容</p> <p>分割する事業の名称 当社の連結子会社である住友電工ハードメタルが営む粉末合金・ダイヤモンド事業</p> <p>分割する事業内容 超硬・CBN及び焼結ダイヤモンド製切削工具、耐摩工具及びその素材、レーザー加工機用光学部品、ダイヤモンド製エレクトロニクス関連部品等の営業・企画・原料調達・海外事業管理・ロジスティック管理</p> <p>(3) 会社分割の形態 当社を吸収分割承継会社とし、住友電工ハードメタルを吸収分割会社とする吸収分割</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
-	<p>(4) 会社分割に係る分割会社の名称等 名称 住友電工ハードメタル株式会社 本店所在地 兵庫県伊丹市昆陽北一丁目1番1号 代表者の氏名 社長 湊 嘉洋 資本金 5,000百万円 (平成21年3月31日現在)</p> <p>事業の内容 超硬・CBN及び焼結ダイヤモンド製切削工具、耐摩工具及びその素材、レーザー加工機用光学部品、ダイヤモンド製エレクトロニクス関連部品等の開発、製造及び販売</p> <p>(5) 分割する資産・負債の額 資産の額 8,546百万円 負債の額 7,820百万円 なお、住友電工ハードメタルは、当社の完全子会社であるため、本件吸収分割に際して、当社株式その他の財産の交付はなく、当社の資本金及び準備金の額は増加しない。</p> <p>(6) 会社分割の時期 平成21年4月1日</p> <p>(7) 会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する。</p> <p>(8) その他重要な事項 該当事項なし。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	本田技研工業(株)	2,002	4,635
		(株)明電舎	13,147	2,971
		住友不動産(株)	2,202	2,384
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	473	1,614
		新日本製鐵(株)	6,040	1,589
		住友金属鉱山(株)	1,463	1,376
		パナソニック(株)	1,252	1,338
		東北電力(株)	611	1,323
		近畿日本鉄道(株)	3,214	1,318
		住友商事(株)	1,357	1,144
		その他229銘柄	76,539	23,756
計		108,300	43,448	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	(株)三井住友銀行 譲渡性預金	-	9,000
		小計	-	9,000
投資有価証券	その他 有価証券	エスピー エクイティー セキュリティーズ (ケイマン)リミテッド 優先出資証券	100	10,000
		エステービー プリファード キャピタル (ケイマン)リミテッド 優先出資証券	300	3,000
		エスエムエフジー プリファード キャピタル ジェイピーワイ ツー リミテッドシリー ズイー 非累積型 固定/変動配当 優先出資 証券	100	10,000
		投資事業組合への出資 (7銘柄)	111	595
		小計	611	23,595
計		-	32,595	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	116,450	3,609	1,635 (553)	118,424	76,790	2,835	41,634
構築物	19,574	636	240 (11)	19,970	14,965	580	5,005
機械及び装置	128,323	4,373	7,111 (1,190)	125,585	114,961	5,646	10,624
車両運搬具	981	72	68 (0)	985	880	60	105
工具、器具及び備品	34,014	2,331	2,016 (74)	34,329	29,762	2,645	4,567
土地	17,623	-	0 (0)	17,623	-	-	17,623
リース資産	-	56	- (-)	56	7	7	49
建設仮勘定	3,568	18,800	13,718 (410)	8,650	-	-	8,650
有形固定資産計	320,533	29,877	24,788 (2,238)	325,622	237,365	11,773	88,257
無形固定資産							
ソフトウェア	9,446	4,109	3,916 (4)	9,639	4,574	1,404	5,065
その他	412	20	136 (-)	296	177	30	119
無形固定資産計	9,858	4,129	4,052 (4)	9,935	4,751	1,434	5,184
長期前払費用	854	56	130 (-)	780	418	143	362
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2. 建設仮勘定の当期増加の主な内容

大阪製作所の研究開発基盤整備関連投資(3,190百万円)等の計上額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	22,522	516	209	10,223	12,606
役員賞与引当金	220	130	220	-	130
投資損失引当金	2,447	6,887	-	-	9,334
受注損失引当金	-	46	-	-	46

(注) 回収可能性の見直し及び洗替等による取崩額である。

(2)【主な資産及び負債の内容】

(資産)

現金及び預金

種別	金額(百万円)
現金	-
当座預金	12,229
普通預金	11
その他預金	835
計	13,075

受取手形

相手先	金額(百万円)
三昌商事(株)	1,431
佐鳥電機(株)	967
(株)タイセイ	822
名古屋電気(株)	584
西商事(株)	496
その他	4,345
計	8,645

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月期日のもの	3,201
5月 "	2,625
6月 "	1,748
7月 "	898
8月 "	151
9月以降期日のもの	22
計	8,645

売掛金

相手先	金額(百万円)
住電トミタ商事(株)	13,456
トヨタ自動車(株)	6,026
スミトモ エレクトリック インターコネクト プロダクツ(ホンコン)リミテッド	5,859
住電日立ケーブル(株)	5,695
北日本電線(株)	5,533
その他	91,114
計	127,683

売掛金滞留状況

滞留期間	1ヶ月	2ヶ月	3ヶ月	4ヶ月以上	計
金額(百万円)	42,444	29,007	21,556	34,676	127,683
百分比(%)	33.2	22.7	16.9	27.2	100.0

たな卸資産

イ. 製品・仕掛品

区分	製品(百万円)	仕掛品(百万円)
電線ケーブル	1,634	6,779
光通信関連部品	-	4,970
光機器	-	3,168
その他	471	3,687
計	2,105	18,604

ロ. 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
原材料	
銅原料	1,433
特殊金属線原料	1,413
化合物半導体原料	1,330
小計	4,176
貯蔵品	
補修材料	1,485
生産補助材料	1,353
荷造材料	68
一般補助材料その他	23
小計	2,929
合計	7,105

関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
住友電装(株)	17,000
住友電工ハードメタル(株)	15,432
清原住電(株)	12,101
住友電工スチールワイヤー(株)	9,080
住友電工焼結合金(株)	8,437
その他	77,814
計	139,864

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
住友電装(株)	54,293
(株)アライドマテリアル	32,512
日新電機(株)	18,485
スミトモ エレクトリック ボードネツツエ	
ゲーエムペーハー	17,070
東海ゴム工業(株)	13,174
その他	190,356
計	325,890

前払年金費用

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	11,153
未認識数理計算上の差異	69,434
計	58,281

(負債)

支払手形

相手先	金額(百万円)
大阪安宅機械(株)	743
(株)和井田製作所	103
研電工業(株)	56
(株)エス・ティ・ジャパン	36
富士ダイス(株)	28
その他	516
計	1,482

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月期日のもの	431
5月 "	192
6月 "	184
7月 "	218
8月 "	457
9月以降期日のもの	-
計	1,482

買掛金

相手先	金額(百万円)
住友電装(株)	24,815
住友電工ネットワークス(株)	8,787
住友電工プリントサーキット(株)	5,846
住友電工スチールワイヤー(株)	5,541
住友電工焼結合金(株)	3,920
その他	49,871
計	98,780

社債

銘柄	発行年月日	貸借対照表 計上額 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
第8回無担保社債	平成年月日 9.10.23	(10,000) 10,000	2.475	無担保	平成年月日 21.10.23
第13回無担保社債	10.10.27	10,000	1.97	無担保	22.10.27
第16回無担保社債	13.3.23	10,000	1.50	無担保	23.3.23
第18回無担保社債	13.11.29	20,000	1.40	無担保	23.11.29
第20回無担保社債	15.8.13	10,000	1.10	無担保	25.8.13
第21回無担保社債	15.8.13	(10,000) 10,000	0.55	無担保	21.8.13
第22回無担保社債	18.3.20	10,000	1.75	無担保	28.3.18
第23回無担保社債	18.3.20	10,000	1.51	無担保	25.3.19
第24回無担保社債	20.12.16	10,000	1.403	無担保	26.12.19
第25回無担保社債	20.12.16	10,000	1.209	無担保	24.12.20
計	-	(20,000) 110,000	-	-	-

(注) ()内の金額は、1年以内に償還予定の金額で、貸借対照表において「1年内償還予定の社債」として表示している。

(3)【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り及び買増し(注)	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取及び買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他のやむを得ない事由により 電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に 掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sei.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株式の買取り・買増しを含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっているが、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である住友信託銀行が直接取り扱う。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

[事業年度（第138期）自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日]
平成20年6月26日 関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

[（第139期第1四半期）自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日]
平成20年8月8日 関東財務局長に提出

[（第139期第2四半期）自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日]
平成20年11月14日 関東財務局長に提出

[（第139期第3四半期）自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日]
平成21年2月13日 関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成21年1月30日 関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の
規定に基づく臨時報告書である。

平成21年1月30日 関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の
規定に基づく臨時報告書である。

平成21年4月1日 関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第3号の
規定に基づく臨時報告書である。

(4) 訂正発行登録書（普通社債）

平成20年6月26日 関東財務局長に提出
平成20年8月8日 関東財務局長に提出
平成20年11月14日 関東財務局長に提出
平成21年1月30日 関東財務局長に提出
平成21年2月13日 関東財務局長に提出
平成21年4月1日 関東財務局長に提出

(5) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類

平成20年12月10日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

住友電気工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝木保美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 目加田雅洋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中尾正孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千田健悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友電気工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友電気工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は連結財務諸表に添付する形で別途当社が保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

住友電気工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	勝木保美
指定社員 業務執行社員	公認会計士	目加田雅洋
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中尾正孝
指定社員 業務執行社員	公認会計士	千田健悟

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友電気工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友電気工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.に記載されているとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.に記載されているとおり、当連結会計年度より、会社及び一部の連結子会社は銅等の主要原材料について評価方法を変更している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友電気工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、住友電気工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途当社が保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

住友電気工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝木保美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 目加田雅洋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中尾正孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千田健悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友電気工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第138期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友電気工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は財務諸表に添付する形で別途当社が保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

住友電気工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝木保美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 目加田雅洋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中尾正孝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千田健悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友電気工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第139期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友電気工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針3.に記載されているとおり、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月1日に住友電工ウインタック株式会社を吸収合併した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月1日に住友電工ハードメタル株式会社の営業・企画・原料調達・海外事業管理・ロジスティック管理事業を吸収分割により承継した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は財務諸表に添付する形で別途当社が保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。